

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第16期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括・グループ経営戦略・I R担当
安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2731

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ人事・グループ総務担当 菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
営業収益 (千円)	12,313,769	15,678,533	23,561,986	37,219,808	50,842,428
経常利益 (千円)	1,011,629	1,946,904	2,805,478	4,103,097	3,992,136
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	207,860	1,040,075	2,563,068	3,258,953	12,099,776
純資産額 (千円)	8,714,450	11,096,468	13,350,626	16,282,890	19,528,235
総資産額 (千円)	13,052,807	17,917,135	27,896,802	88,057,369	146,279,143
1株当たり純資産額 (円)	314.95	401.06	217.93	262.51	156.79
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	7.51	37.59	44.81	52.68	194.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		37.42	44.16	52.39	
自己資本比率 (%)	66.8	61.9	47.9	18.5	7.7
自己資本利益率 (%)	2.4	10.5	21.0	22.0	
株価収益率 (倍)	46.60	35.38	53.33	55.23	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,372,747	2,420,261	2,436,921	158,357	4,544,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,318	508,770	1,112,515	22,733,175	3,400,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,417	102,969	1,439,562	34,748,770	7,995,309
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,519,255	8,524,679	11,319,354	23,202,882	33,180,245
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	372 (199)	462 (337)	872 (496)	1,169 (667)	1,541 (369)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期利益の金額については、第12期潜在株式がないため記載しておりません。

3 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
営業収益	(千円)	6,648,037	7,238,375	8,207,273	9,921,292	12,133,675
経常利益	(千円)	461,644	883,505	1,315,925	1,580,848	1,867,392
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	123,839	576,056	2,198,740	1,687,658	3,891,992
資本金	(千円)	3,311,130	3,311,130	3,311,130	3,311,130	7,148,299
発行済株式総数	(株)	28,364,394	28,364,394	61,601,988	62,031,378	72,128,378
純資産額	(千円)	8,155,043	9,962,170	12,088,597	12,574,851	16,001,610
総資産額	(千円)	9,075,344	11,803,920	17,861,754	46,358,522	54,835,230
1株当たり純資産額	(円)	294.73	360.06	197.64	203.01	221.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.00 ()	6.00 ()	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	4.48	20.81	38.75	27.47	62.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)		20.72	38.19	27.32	
自己資本比率	(%)	89.9	84.4	67.7	27.1	29.2
自己資本利益率	(%)	1.5	6.4	19.9	13.7	
株価収益率	(倍)	78.13	63.91	61.67	105.93	
配当性向	(%)	89.4	28.8	12.9	21.8	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	153 (127)	173 (131)	189 (123)	221 (151)	365 (219)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第12期は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)をいたしております。そのため、配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年12月期の年間配当額は10円00銭(中間配当4円00銭、普通配当6円00銭)となります。

5 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ボイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	当社株式がジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う株式会社まぐクリックを設立(現・連結子会社)し、ネットメディア事業へ進出
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(証券コード 4784)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成16年2月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード 9449)
平成16年3月	インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、個人向けサーバー事業等を運営する株式会社paperboy&co.へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年9月	決済事業の拡充を図るため、オンラインクレジットカード決済処理サービス事業大手の株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)を子会社化。(現・連結子会社)
平成16年10月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、日本初の日本語キーワード検索システム「JWord」を展開する株式会社アクセスポート(現JWord株式会社)へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年12月	インターネット広告メディア事業の再編を図るため、株式会社アクセスポート(現・JWord株式会社(現・連結子会社))を子会社化。(現・連結子会社)
平成17年4月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3769)
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード 9449) 商号をGMOインターネット株式会社に変更 インターネット金融事業への参入を図り、ローン・クレジット事業を行うオリエント信販株式会社(現GMOネットカード株式会社)の株式を取得して子会社化。(現・連結子会社)

年月	沿革
平成17年10月	インターネット証券事業を行う、GMOインターネット証券株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	当社連結子会社のGMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3788)
平成18年3月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を採用。
平成18年4月	米国預託証券(ADR)プログラム LEVEL-1を設立
平成18年6月	オリエン特信販株式会社(現・連結子会社)が、商号をGMOネットカード株式会社に変更。

3 【事業の内容】

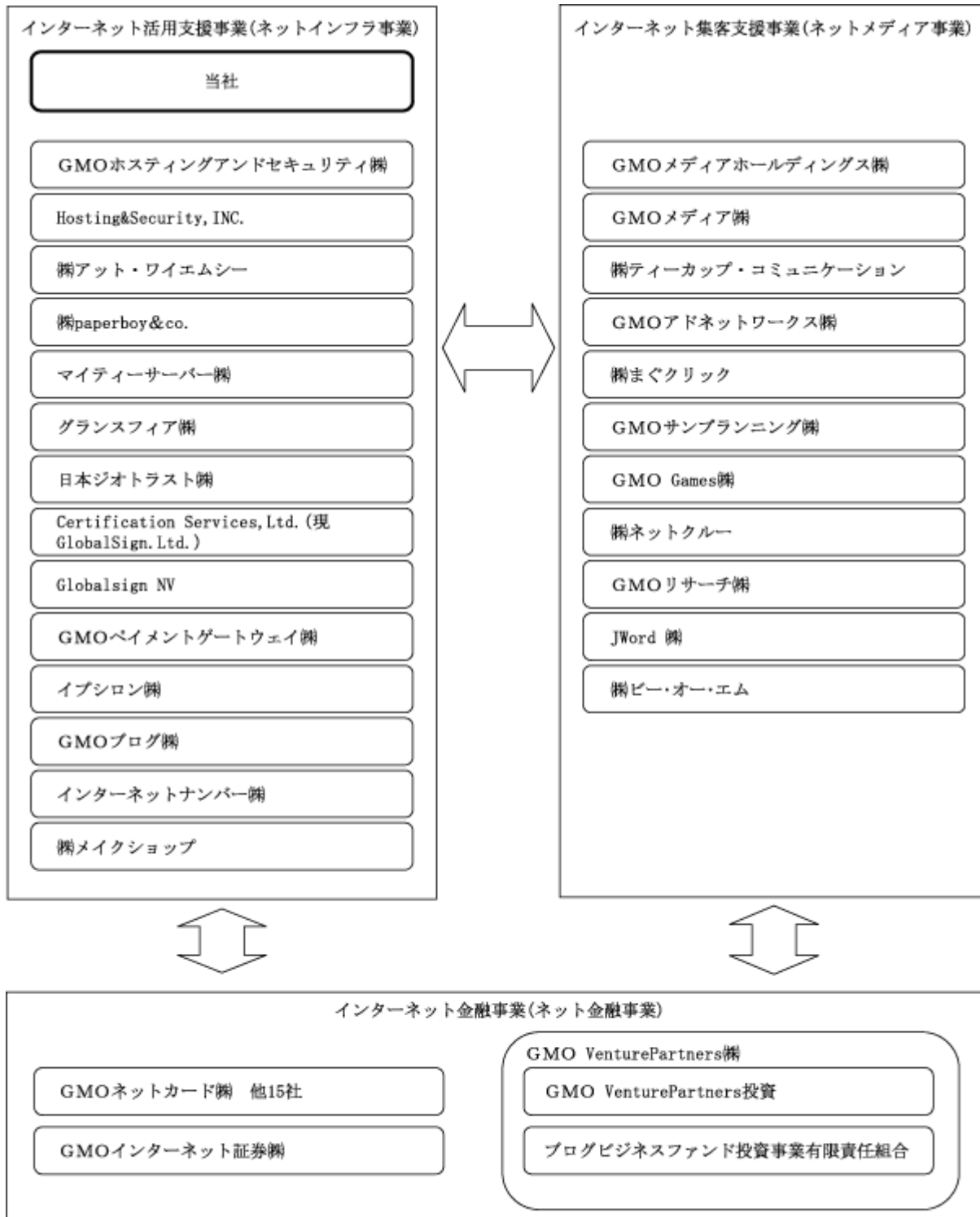
GM Oインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社45社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。

なお、当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「インターネット金融事業（ネット金融事業）」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GM Oホスティング&セキュリティ(株) paperboy & co. Hosting & Security, INC. (旧WEBKEEPERS, INC.) (株)アット・ワイエムシー マイティーサーバー(株)
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・ システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株) GM Oブログ(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株) Certification Sercives Ltd.(現 GlobalSign, Ltd.) GlobalSign NV
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GM Oペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
	EC支援事業	オンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 (株)paperboy & co. (株)メイクショップ
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	当社
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	インターネットメディア構築事業	ブログ・コンテンツ連動広告、メーリングリスト、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営	GM Oメディアホールディングス(株) (株)ティーカップ・コミュニケーション GM Oメディア(株) GM Oアドネットワークス(株) (旧GM Oアフィリエイト(株)) (株)ビー・オー・エム
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GM Oサンプランニング(株)
	JWord事業	JWord(日本語キーワード)事業	当社 (株)まぐクリック JWord(株)
	オンラインゲー	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー(韓国)

	ム事業		GMO Games(株) (旧(株)ネットクルー・ジャパン)
	その他	インターネットリサーチシステムの提供 及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株)(旧GMO総合 研究所(株))
インターネット 金融事業 (ネット金融 事業)	ローン・クレジ ット事業	ローン・クレジット事業	GMOネットカード(株)(旧オリエ ント信販(株)) 三貴商事(株) ジャクソン(株) 有限責任中間法人エーエスエ ー・ホールディングス・フォー 合同会社エーエスエーファイブ (有)ジャスト (有)ライクカード (有)三洋信販 (有)東日本クレジット (有)サンライフ (有)三愛信販 (有)ミリオン (有)アルト (有)ジャパン (有)ジェーシー (有)セーブ
	インターネッ ト証券事業	インターネット証券事業	GMOインターネット証券(株)
	ベンチャーキ ャピタル事業	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePart ners(株) GMO VenturePart ners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事 業有限責任組合

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) GMO Games(株) (旧(株)ネットクルー・ジャ パン、GMOインターテ インメント(株))	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(オン ラインゲーム事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOメディアホールデ イングス(株)	東京都渋谷区	337,500	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
GMO Venture P artners(株)	東京都渋谷区	210,000	インターネット金融事業(ネッ ト金融事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり
(株)ビー・オー・エム	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	100.0		事務所の賃貸借
グランスフィア(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホー ムページ作成支援事業)	92.5 (7.5)		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOネットカード(株) (旧オリエント信販(株)) (注)4	東京都渋谷区	10,363,456	インターネット金融事業(ネッ ト金融事業)	91.1		役員の兼任2名 資金援助あり 債務保証あり
GMOインターネット証 券(株)(注)4	東京都渋谷区	1,500,000	インターネット金融事業(ネッ ト金融事業)	89.1		役員の兼任2名 事務所の賃貸借 資金援助あり 債務保証あり
GMOリサーチ(株) (旧GMO総合研究所 株)	東京都渋谷区	50,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(その 他)	78.2		役員の兼任2名 事務所の賃貸借
GMOホスティング&セ キュリティ(株)(注)4、5	東京都渋谷区	902,065	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	63.2		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 ホスティングサ ービスの業務提 携
JWorld(株)(注)4	東京都渋谷区	137,875	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(JW ord事業)	62.7		役員の兼任6名 事務所の賃貸借 資金援助あり
(株)paperboy & co. (注)4	東京都渋谷区	74,453	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	59.6		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
(株)メイクショップ	東京都渋谷区	15,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(EC支 援事業)	58.7		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOペイメントゲート ウェイ(株)(注)4、5	東京都渋谷区	653,516	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(決済 事業)	52.3		役員の兼任3名
(株)ティーカップ・コミュ ニケーション	東京都渋谷区	71,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	51.0		役員の兼任1名 資金援助あり
(株)まぐクリック(注)3、 4、5	東京都渋谷区	1,301,568	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン	43.0		役員の兼任2名

			ターネット広告販売事業)			
(株)ネットクルー(韓国)	韓国ソウル市	400,000千 韓国ウォン (48,687千円)	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(オン ラインゲーム事業)	100.0		資金援助あり
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
イブシロン(株)	東京都渋谷区	98,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(決済 事業)	100.0 (100.0)		
マイティーサーバー(株)	東京都渋谷区	15,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
GMOアドネットワー クス(株) (旧GMOアフィリエイト 株)	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
GMOブログ(株)	東京都渋谷区	125,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホー ムページ作成支援事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり 債務保証あり
日本ジオトラスト(株)	東京都渋谷区	356,640	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキ ュリティ事業)	88.2 (88.2)		
Certification Sercives Ltd.(現GlobalSign,Ltd.) (英国)	英国ケント州	0.1ポンド (22千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキ ュリティ事業)	100.0 (100.0)		
Globalsign NV(ベルギ ー)	ベルギー リ ューベン州	2,454千ユーロ (384,105千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキ ュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOメディア(株)(注)4	東京都渋谷区	262,859	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	81.6 (81.6)		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOサンプランニング (株)(注)4	東京都渋谷区	50,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネット広告販売事業)	75.6 (75.6)		
Hosting & Security, INC (旧WEBKEEPERS, INC.)	米国カリフォル ニア州	304,400USドル (35,888千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	51.2 (51.2)		
インターネットナンバ ー 株)	東京都渋谷区	100,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ドメ イン取得事業)	69.6 (69.6)		役員の兼任4名 事務所の賃貸借

三貴商事(株)	東京都中央区	490,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
ジャクソン(株)	東京都中央区	90,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)ライクカード	青森県青森市	5,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)三洋信販	青森県青森市	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)東日本クレジット	岩手県盛岡市	9,800	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)サンライフ	宮城県大崎市	5,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)三愛信販	山形県山形市	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)ミリオン	山形県山形市	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)アルト	山形県山形市	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)ジャパン(注)4	宮城県仙台市 宮城野区	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)ジェシー	福島県郡山市	5,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)セーブ	青森県八戸市	13,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー	東京都渋谷区	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
合同会社エーエスエーファイブ	東京都渋谷区	10	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
(有)ジャスト	青森県青森市	3,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	100.0 (100.0)	
GMO Venture Partners 投資事業 有限責任組合(注)4	東京都渋谷区	1,260,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	31.7 (31.7)	役員の兼任1名
プログビジネスファンド 投資事業 有限責任組合 (注)4	東京都渋谷区	1,010,000	インターネット金融事業(ネット金融事業)	9.9 (9.9)	役員の兼任1名

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているために子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット活用支援(ネットインフラ)事業	718 (290)
インターネット集客支援(ネットメディア)事業	415 (46)
インターネット金融(ネット金融)事業	408 (33)
合計	1,541 (369)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度に比し372名増加しておりますが、これはM & A等による事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365 (219)	31.7	2.3	5,687

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 従業員数が前期末に比し144名増加しておりますが、これは主に、連結子会社の当社への合併に伴う増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成18年9月末時点のわが国のブロードバンドのインターネット接続サービスの契約件数は3,024万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、中小企業を中心としたインターネットの活用支援のニーズが高まりつつあり、順調に顧客基盤の拡充を図っております。また、経営資源の集約を図るため、平成18年1月1日付けで、GMOインターネット㈱を存続会社として、GMOコミュニケーションズ㈱、㈱テレコムオンライン並びにソリス㈱を吸収合併いたしました。また、セキュリティ事業において、販売力強化を目的として、GlobalSign,Ltd.（英国）を子会社化しております。

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2006年12月の月間利用者数が2,219万人となり、国内で5位になっております。

一方、インターネット金融事業におきましては、顧客基盤の強化を図るためイーバンク銀行と資本、業務提携を行っております。また、日本公認会計士協会が平成18年10月13日付けにて公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金に計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号）を踏まえ、利息返還損失引当金を特別損失に8,217,497千円計上しており、当連結会計年度の業績に影響が出ております。また、当連結会計年度において、減損損失を4,751,331千円計上しております。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が50,842,428千円（前年同期比36.6%増）、営業利益は4,271,614千円（同1.9%減）、経常利益は3,992,136千円（同2.7%減）、当期純損失は12,099,776千円（前年同期は、3,258,953千円の利益）となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては、売上高が、16,860,212千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,691,322千円（同5.5%増）となりました。主たる事業であるドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、決済事業、セキュリティ事業が順調に収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、売上高は12,293,670千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は537,430千円（前年同期は、229,073千円の赤字）となりました。J W o r d 事業の増益効果とOverture社との提携の効果により、収益性が大幅に改善されております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、当期首よりGMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）が連結子会社に加わったこと等により22,102,434千円の売上を計上したものの、日本公認会計士協会が平成18年10月13日付けにて公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金に計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号）を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上を行ったこと並びに、GMOインターネット証券㈱においてインターネット証券事業を開始したことによる事業立ち上げの支出が計上されたため877,086千円の営業利益となり

ました。

総務省「ブロードバンド契約者数等の推移【平成18年9月末現在】」より

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払いがあったものの4,544,773千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが主に投資有価証券、子会社株式等の取得により3,400,688千円の支出となりました。また、一方、財務活動によるキャッシュ・フローが主に社債の償還、配当の支出等があったものの、株式の発行等により、7,995,309千円の増加となりました。以上により、結果として前連結会計年度末に比べ9,977,363千円増加し、当連結会計年度末には33,180,245千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失を8,914,384千円計上した、法人税等の支払額が3,118,809千円あったものの、営業貸付金の回収等が進んだことにより、結果として4,544,773千円の増加(前年同期は158,357千円の減少)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が3,161,591千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1,767,220千円、無形固定資産の取得による支出が1,997,012千円があったこと等により、結果として3,400,688千円の減少(前年同期は22,733,175千円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期及び短期借入による収入が89,863,604千円及び株式の発行による収入が、7,626,208千円あったことにより、社債の償還による支出が32,150,000千円、長期及び短期借入金の返済による支出が62,808,015千円あったものの、結果として7,995,309千円の増加(前年同期は34,748,770千円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	9,481	46.5
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	4,205,202	85.9
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	-	-
合計	4,214,684	85.7

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	1,042,873	119.9	248,417	206.5
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	7,976,533	94.2	506,227	165.9
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	-	-	-	-
合計	9,019,406	106.5	754,645	177.4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	16,638,724	104.3
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	12,101,269	101.9
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	22,102,434	235.4
合計	50,842,428	136.6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合について

当社グループは、主にアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業からなるインターネット活用支援事業(ネットインフラ)とインターネット広告事業からなるインターネット集客支援(ネットメディア)事業をご利用様へのニーズに応じて、総合的にサービスを提供しております。当社は、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに伴った業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2カ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。平成18年12月31日に充当した償却額は、82百万円になります。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成18年12月31日現在、619百万円を計上しておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループでは、以下法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとする事により、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者とし

て、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供に伴うゆえ、接続業者は自社サーバ上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、この法律の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社は同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

特定商取引(訪問販売、通信販売等)を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社の行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付けおよび送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社の行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社は、個人情報の利用目的および第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

なお、本法による上記の義務は、同法附則により平成17年4月1日に施行される日から適用されることとなります。

(5) 訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は、発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(インターネット金融事業について)

ローン・クレジット事業について

(6) 法的規制について

当社グループの行うローン・クレジット事業は、貸金業規制法及び出資法の適用を受けており、業務全般にわたり当該法律の規制を受けております。

貸金業規制法の業務規制

GMOネットカード株式会社(旧オリエント信販株式会社)において消費者金融事業を営んでいる各センターは、「貸金業規制法」第3条に定める貸金業の登録を受けております。同法では各種の業務規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止、書面・受取証明の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還等)と、これらの規制に違反した場合の行政処分(業務の全部又は一部の停止、貸金業登録の取消し等)、罰則等の措置が設けられております。

この法律改正及び新たな司法判断等による業務規制の変更等で、業務が、制限又は変更を余儀なくされた場合、当社グループのローン・クレジット事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出資法の改正予定

ローン・クレジット事業における貸付上限金利は、「出資法」による規制を受けております。

平成18年11月30日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部改正する法律案」が衆議院で可決され、過剰貸付け・

多重債務の防止のための量的規制の導入、グレーゾーン金利の撤廃による出資法の上限金利（29.2%）の引き下げ又は貸金業規制法第43条の「みなし弁済」の要件の廃止が参議院の審議待ちとなっております。

GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）が現在提供しているすべてのローン商品の貸付金利等は、この出資法上の上限金利以下であります。出資法の上限金利がGMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）の現行の貸付金利より低い水準に引き下げられた場合、また、過剰貸付け・多重債務の防止のための量的規制が導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

利息返還損失の増加

「出資法」による上限金利の規制とは別に、「利息制限法」では第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分について無効とされており、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。

また、「貸金業規制法」第43条では、同法所定の書面が契約終結時等に交付されており、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく債務の支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の弁済とみなすとされております。

GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）が現在提供しているローン商品（一部の商品除く）の貸付金利等は、超過利息部分を含んでおります。顧客が、超過利息部分の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求める場合があり、GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）は、超過利息部分に係る債権の放棄、又は支払済みの超過利息部分相当額を返還する場合があります。

また、GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）も含め消費者金融事業を営む各社に対し、「貸金業規制法」第43条に定める各要件の一部を満たしていないことを理由として超過利息部分相当額の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。近時では、平成18年1月13日の最高裁判所の判決により、貸付契約に超過利息を含めた元金の支払遅滞について期限の利益喪失特約が付されている場合、当該特約は無効であり、債務者にそれが無効でないとの誤解が生じなかったといえる特段の事情のない限り、「貸金業規制法」第43条の要件である任意性が否定されること等が示されたことを受け、貸金業規制法施行規則の改正により、平成18年4月11日から「貸金業規制法」第18条書面の法定記載事項である契約年月日等を契約番号では代替できないこととされており、また、平成18年7月1日から貸金契約に期限の利益喪失特約が付されている場合、「貸金業規制法」第17条書面において、利息制限法の上限金利を超えない範囲においてのみかかる期限の利益喪失特約が効力を有する旨の記載が義務付けられるようになります。GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）においても、平成18年4月11日から施行されている貸金業規制法施行規則については、既に対応を行っておりますが、平成18年7月1日から施行される貸金業規制法施行規則についても適正に対応する必要があります。

これらの事情により、超過利息部分の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求める事案の件数は年々増加傾向にあり、将来において、かかる超過利息の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求める顧客の数が増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）日本公認会計士協会の公表内容について

超過利息部分相当額の返還を求める顧客の増加を背景に、平成18年10月に日本公認会計士協会が公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に関わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」を踏まえ、超過利息部分相当額の返還リスクに備えた引当金（利息返還損失引当金）を当会計年度末より計上します。

上記超過利息部分相当額の返還を求める顧客の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）資金調達について

資金調達

GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）は、営業活動と債務返済のために必要な資金については、これを主として営業活動から生ずる資金並びに銀行、ノンバンク等からの借入金による資金調達と社債、ABS発行等による資本市場からの資金調達をおこなっております。GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）は近年、間接金融による調達先の拡大及び資金調達方法を徐々に多様化して参りましたが、GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）の既存の主要借入先が日本の金融グループの再編成又はそれ以外の要因により、GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）に対する貸出政策を変更しないという保証はありません。さらに、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証はありません。

これらの結果、支払利息の増加、直接市場における資金調達能力の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利

調達金利は市場環境その他により変動することがありますが、かかる調達金利の変動にかかわらず、GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）の貸付上限金利は「出資法」の規定により29.2%に制限されています。

金利変動リスクを最小化するため、金利キャップを含め、金利変動等の影響の軽減を図っております。しかしながら、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）貸倒引当金について

当会計年度末において、GMOネットカード㈱（旧オリエント信販㈱）の総資産の大半を占めております営業貸付金につきましては、貸付金等の状況を検討して必要と見込まれる金額に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化等や、破産法、特定調停法、民事再生法、司法書士法等の法制度の改正等により、法律上の保護を求める個人（GMOネットカード(株)（旧オリエント信販(株)）の顧客を含む。）の件数が増加し、そのために返済計画の遅延及び未回収貸付金の増加という事態を招く可能性があります。これらを理由として貸倒引当金の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）多重債務者問題について

近年、国内の経済情勢や、消費者救済の法制度の整備（特定調停法や個人版民事再生法の成立、司法書士法の改正）等を背景に、多重債務化する個人の増加や、自己破産等の法律上の保護を求める個人の増加が社会的な問題となっております。

こうした問題に対して、消費者金融業界大手5社は平成9年1月に「消費者金融連絡会」を発足させ、消費者への啓発・教育活動や各種カウンセリング事業への資金助成等を展開しております。

また、GMOネットカード(株)（旧オリエント信販(株)）では、信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づいて、顧客の返済能力を審査するとともに、貸出後も定期的に与信限度枠の見直しを図っております。これにより過剰貸付リスクを回避し、多重債務者の増加の防止及び回収不能債権の発生抑制に努める一方で、貸付実績率及び営業貸付金等の状況に応じ必要と見込まれる貸倒引当金を計上し、今後発生が予測されるリスクに備えております。

しかしながら、今後の日本の経済情勢や法制度の整備によって債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産手続開始の申立や弁護士介入等の法的債務整理をされる顧客の数が増加した場合には、貸倒償却額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（11）事業者金融について

GMOネットカード(株)（旧オリエント信販(株)）は、同業他社に対し有担保の貸付業務を行っており、貸出先の信用状態に応じて担保の掛け目を設定することにより、貸出後の保全を図っておりますが、今後の経済情勢や法令等の改正、貸出先による何らかの違法行為により業務が規制された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（12）規制緩和について

現在の消費者金融事業を取り巻く法規制等は平成16年1月の貸金業規制法及び平成17年4月の貸金業規制法施行規則の改正等により、一層厳格化されており、当面は異業種からの参入により当社グループの業績に大きく影響を及ぼすことは考えにくいと思われま

す。しかしながら、今後においてかかる規制が緩和された場合、消費者金融業界に新たな競争状態が発生する可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット証券事業について

（13）法的規制等について

当社グループでは、GMOインターネット証券(株)によりインターネット証券事業を営んでおり、当該事業では「証券取引法」の他、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、当該事業に係る法令・諸規則や実務慣行、解釈等の追加または変更により、当該事業の遂行及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

特に、証券会社に対しては、「証券取引法」及び「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められております。リスクアセットの増加（信用取引の増加に伴う貸付金の増加を含みます。）や財政状態の悪化等により、GMOインターネット証券(株)の自己資本比率が低下した場合、業務方法の変更や業務の全部または一部の停止が命じられ、さらには証券業の登録が取り消される場合もあるため、当該比率の低下は、当該事業並びに当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（14）事業環境について

当該事業は、委託手数料をその主要な収入源としているため、証券市場等の相場環境の影響を受けております。証券市場は、経済情勢、世界各国の市場動向、政治動向及び規制動向、並びに投資家心理等の影響を受けるものであり、市場低迷が生じた場合には既存顧客及び潜在的顧客の投資意欲の減退等に伴う、出来高や売買代金の減少によって、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、オンライン証券取引サービスについては、既存の証券会社を含む多数の企業が参入する競争が激しい分野であります。当該事業の主な収益である株式売買委託手数料は自由化されており、価格競争の激化等が生じた場合には、当該事業の顧客獲得及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、当該事業に占める株式の信用取引に関連する収入は高まる傾向にあることより、株式相場の急激な変動、金利上昇等に伴う信用取引高の減少、顧客への信用取引貸付金等の未回収が生じた場合には、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替保証金取引においても、信用取引に関するものと同様のリスクがあります。

（15）システム障害について

証券市場の活況による取引高に備え、GMOインターネット証券(株)では、ハードウェアの改善・増強、システム運用管理体制の強化等によりシステム強化等を随時行っておりますが、システムへの負荷増加等によるシステム障害が発生した場合には、同社または当社グループ全体の信頼低下等が生じ、顧客離反等により当該事業及び当社グループ全体の経営成績に悪影響を与えるほか、監督官庁の行政処分の対象となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔インターネット活用支援事業〕

(1)当社とフリービット株式会社とのダイヤルアップポート提供サービス契約について

当社は、インターネット接続サービスの提供にあたり、フリービット株式会社との間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠な契約となります。

契約の名称	ダイヤルアップポート提供サービス契約
契約期間	平成15年2月1日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に6ヶ月間延長され、以降も同様。
契約相手先	フリービット株式会社
主な内容	当社顧客のインターネットIP接続サービス提供のためのネットワークアクセスポートの提供

(2)当社とフリービット株式会社とのフレッツサービス用ネットワーク提供契約について

当社は、インターネット接続サービスの提供にあたり、フリービット株式会社との間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠な契約となります。

契約の名称	フレッツサービス用ネットワーク提供契約
契約期間	平成15年2月1日まで 但し、期間満了6ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	フリービット株式会社
主な内容	当社顧客に対するフレッツISDN、フレッツADSLアクセスポイントの提供

(3)当社と株式会社日本レジストリサービスとの業務委託契約について

当社は、『co.jp』などの属性型(組織種別型)・地域型jpドメイン登録サービス提供にあたり、株式会社日本レジストリサービスとの間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約期間	平成14年12月1日から平成16年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
主な内容	ドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

(4)当社と株式会社日本レジストリサービスとの業務委託契約について

当社は、『.jp』などの汎用jpドメイン登録サービス提供にあたり、株式会社日本レジストリサービスとの間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約期間	平成13年2月1日から平成14年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス

主な内容	ドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について
------	---------------------------

(5)当社とThe Internet Corporation for Assigned Names and Numbers とのREGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、The Internet Corporation for Assigned Names and Numbersとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約期間	平成22年6月24日まで
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラ)の、資格に関する許認可契約について

(6)当社とNetwork Solutions, Inc.とのREGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)との間に次の内容の契約を締結しております。「.com」、「.net」ドメインの登録サービスを提供するにあたり必要不可欠な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
主な内容	ドメイン登録(.com、.net)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(7)GMOホスティング&セキュリティ株式会社とVERIO, inc.とのPREMIER PARTNER AGREEMENT について

GMOホスティング&セキュリティ株式会社(連結子会社)は、サーバー事業の提供にあたり、VERIO, inc.との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成20年2月29日まで延長しております。
契約相手先	VERIO, inc.
主な内容	サーバー事業を提供するために必要な日本国内の総販売代理店契約

(8)日本ジオトラスト株式会社とGEOTRUST, inc.とのEXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENTについて

日本ジオトラスト株式会社(連結子会社)は、電子認証サービス事業の提供にあたり、GEOTRUST, inc.との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
契約期間	平成15年3月28日から平成19年12月31日まで 但し、期間満了の90日前までに更新しない旨の通知がない場合には、1年間ごとの自動更新とする。

契約相手先	GEOTRUST, inc.
主な内容	日本国内におけるサーバー証明書またはクライアント証明書に関するGEOTRUST, inc. サービスの独占販売許諾契約

〔インターネット集客支援事業〕

(1) 株式会社まぐクリック(連結子会社)と株式会社まぐまぐとの基本契約・個別契約について

株式会社まぐクリック(連結子会社)は、メールマガジンへの広告配信サービスの提供にあたり、株式会社まぐまぐとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	基本契約・個別契約
契約期間	平成12年1月28日から3年間。 但し、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も1年間毎に延長される。
契約相手先	株式会社まぐまぐ
主な内容	メールマガジンへの独占的広告挿入及び商標の使用に関する許諾、広告掲載費の支払について

(2) J W o r d 株式会社とYahoo! Inc.とのTECHNOLOGY LICENSE AGREEMENTについて

J W o r d 株式会社(連結子会社)は、日本語キーワード検索システム「J W o r d」サービスの提供にあたり、Yahoo! Inc.との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT
契約期間	平成14年4月22日から期限なし
契約相手先	Yahoo! Inc.
主な内容	日本語キーワード検索システム「J W o r d」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約

〔インターネット金融事業〕

(1) G M O ネットカード株式会社(旧オリエント信販株式会社)(現連結子会社)とメリルリンチ日本ファイナンス株式会社との優先受益権買取枠設定契約

G M O ネットカード株式会社は、資金調達における流動性リスクへの対応を目的として、「メリルリンチ日本ファイナンス株式会社」との間で、優先受益権買取枠設定契約を平成14年8月26日に締結致しました。

当該契約に基づいて、G M O ネットカード株式会社は、平成14年10月31日から平成20年12月31日(コミットメント期間)まで、425億円の枠内で優先信託受益権(当社の営業貸付金等を信託財産とする)を譲渡し、「メリルリンチ日本ファイナンス株式会社」より随時資金を調達することができます。

上記の優先受益権売買契約について、契約締結時(平成14年8月26日)の優先受益権買取枠は150億円、期間は平成16年12月29日までとなっておりますが、買取枠を150億円から425億円に増額し、期間を平成20年12月31日まで延長する旨の変更を行っております。

なお、当該契約に基づく優先信託受益権の譲渡残高は

平成18年12月末時点41,000百万円

平成19年02月末時点42,000百万円 となっております。

当該契約の概要は次のとおりです。

償還方法	期限一括償還
信託財産	優先受益権残高に対し120.1%の当社の営業貸付金(消費者向け無担保貸付金)及び現金の追加信託 (平成18年12月末において、約1,979百万円) (平成19年02月末において、約2,410百万円)

(2)三貴商事株式会社の株式取得について(子会社化)

当社は、GMOネットカード株式会社(連結子会社)による三貴商事株式会社の株式取得の決議を行い、平成18年7月25日付で同社筆頭株主である代表取締役池和田敏彦氏ほか株主と株式譲渡契約を締結し、平成18年8月1日付で実行しました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

(3)有限会社ジャストならびにそのグループ会社(計13社)の株式取得について(子会社化)

当社は、GMOネットカード株式会社(連結子会社)が対象会社株式を取得することを目的として設立した、合同会社エーエスエー・ファイブによる有限会社ジャストならびにそのグループ会社(計13社)の株式取得の決議を行い、平成18年8月28日付で同社グループ筆頭株主である高橋光子氏ほか株主と株式譲渡契約を締結し、平成18年8月31日付で実行しました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱においてサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発を中心に行い、当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の研究開発総額は135,187千円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産においては、主に「現金及び預金」及び「営業貸付金」が主に連結子会社の増加等により増加しており、当連結会計年度の流動資産は106,411,798千円と前年同期比51,905,443千円(95.2%増)増加いたしました。

また、固定資産においても、主に新規連結子会社の増加等により「のれん」が増加しており、当連結会計年度の固定資産は39,867,344千円と前年同期比6,316,331千円(18.8%増)増加しております。

以上の結果、当連結会計年度は総資産におきましては、146,279,143千円と前年同期比58,221,774千円(66.1%増)増加いたしました。

負債の部

流動負債においては、「1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債」の償還を行ったことにより減少しているものの、主に連結子会社の増加及び社債の償還資金の調達を行ったことにより「短期借入金」「1年以内返済予定長期借入金」が増加しており、当連結会計年度の流動負債は105,336,483千円と前年同期比48,901,434千円(86.7%増)増加しております。

また、固定負債においても同様に、主に社債の償還資金の調達を行ったことにより「長期借入金」が5,680,374千円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の負債は126,750,907千円と前年同期比59,660,509千円(88.9%増)増加しております。

純資産の部

純資産の部においては、主に新株の発行を行ったことにより資本金、資本剰余金がそれぞれ、3,873,169千円、3,834,985千円増加しているものの、主に利息返還損失関連費用の計上及び減損損失等の計上により当期純損失が計上されたことにより、利益剰余金が12,624,382千円減少しております。

また、会計基準の変更により少数株主持分8,185,267千円が純資産の部に計上されております。

以上の結果、当連結会計年度は19,528,235千円と前年同期比3,245,345千円(19.9%増)増加いたしました。

なお、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純損失を8,914,384千円計上した、法人税等の支払額が3,118,809千円あったものの、営業貸付金の回収等が進んだことにより、結果として4,544,773千円の増加（前年同期は158,357千円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の売却による収入が3,161,591千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1,767,220千円、無形固定資産の取得による支出が1,997,012千円があったこと等により、結果として3,400,688千円の減少（前年同期は22,733,175千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期及び短期借入による収入が89,863,604千円及び株式の発行による収入が、7,626,208千円あったことにより、社債の償還による支出が32,150,000千円、長期及び短期借入金の返済による支出が62,808,015千円あったものの、結果として7,995,309千円の増加（前年同期は34,748,770千円の増加）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、「現金及び現金同等物の増加額」は9,160,937千円となり、結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は33,180,245千円となり、前年同期比9,977,363千円(43.0%増)増加しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末
自己資本比率(%)	47.9	18.5	7.7
時価ベースの自己資本比率(%)	817.3	388.8	37.8
債務償還年数	0.9	-	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.7	-	25.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、ネットインフラ事業を中心とした既存事業の成長と資本提携戦略の相乗効果により、50,842,428千円と前年同期比で13,622,620千円(36.6%増)増加いたしております。

事業費

当連結会計年度における事業費は、主に連結子会社の増加により、結果として13,594,374千円と前年同期比780,027千円(6.0%増)増加しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に連結子会社が増加したことにより結果として当連結会計年度における販売費及び一般管理費は32,976,439千円と前年同期比12,923,459千円(64.4%増)増加しております。

営業外損益

当連結会計年度においては、主に「支払利息」等の計上により、当連結会計年度の営業外損益は279,478千円の損失(前年同期は249,384千円の損失)となっております。

特別利益

当連結会計年度においては、保有有価証券の売却による「投資有価証券売却益」があったものの、昨年度計上があった「関係会社売却益」が減少したことにより、結果として特別利益は3,110,980千円と前年同期比1,794,140千円(36.6%減)減少しております。

特別損失

当連結会計年度においては、主に、連結子会社において、利息返還損失関連費用の計上があったこと、並びに減損損失を計上した結果、特別損失は16,017,501千円と前年同期比13,602,174千円(563.1%増)増加しております。

当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損失は8,914,384千円を計上し、「法人税、住民税及び事業税」2,602,289千円(前年同期比12.0%減)を計上し、当期純損失は12,099,776千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額はインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)においては855,432千円、インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)においては782,500千円、インターネット金融事業(ネット金融事業)においては746,342千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	69,414	59,954	79,554	208,923	367 〔218〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 2 本社社屋は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

リース物件

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務所関連事務用機器	一式	4年～5年	10,593千円	34,245千円	所有権移転外フ ァイナンスリー ス取引
ネットワーク関連機器	一式	4年	182,608千円	414,144千円	所有権移転外フ ァイナンスリー ス取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	3,569.08	293,121
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	1,359.00	56,985
本社 (東京都渋谷区)	インターネット集 客支援事業(ネット メディア事業)	本社事務所	497.57	45,265

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)まぐクリク	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	19,622	12,741	77,797	-	110,161	65 〔6〕
GMOホステ ィング&セキ ュリティ(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	711	214,319	170,916	-	385,947	136 〔45〕
(株)paperboy &co.	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	211	10,706	57,285	-	68,204	66 〔17〕
GMOメディ ア(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	1,323	9,423	126,659	-	137,406	77 〔12〕
GMOリサー チ(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	204	-	13,570	-	13,774	19 〔0〕
グランスフィ ア(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	4,582	2,122	12,682	-	19,387	24 〔1〕
インターネット ナンバー(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	2,820	-	-	2,820	2 〔0〕
日本ジオトラ スト(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	3,247	46,210	-	49,458	23 〔0〕
GMO Gam es(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	-	171	-	-	171	12 〔3〕
(株)GMOペイ メントゲート ウェイ	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	17,702	60,955	13,9217	3781	221,656	68 〔2〕
(株)サンラン ニング	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	29,561	6,922	1,3958	1188	51,631	137 〔10〕
(株)ティーカッ プ・コミュニ ケーション	本社 (東京都 江東区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	-	11,420	5,4868	161	66,450	20 〔6〕
JWord(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	2,061	31,841	20,2699	-	236,602	52 〔3〕
(株)アット・ワ イエムシー	本社 (山口県 下関市)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	5,052	367	-	5,419	3 〔-〕
(株)GMOアド ネットワーク ス	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業(ネ ットメディア事 業)	本社事務所	-	-	3,700	-	3,700	11 〔-〕
GMOネット カード(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 金融事業(ネット 金融事業)	本社事務所	119,438	190,361	1,276,083	-	1,585,883	240 〔24〕
マイティサー バー(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	124	-	-	124	- 〔-〕
GMOインタ ーネット証券 (株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 金融事業(ネット 金融事業)	本社事務所	9,696	5,140	297,270	-	312,107	43 〔12〕
	本社(東	インターネット							

(株)メイクショップ	京都(渋谷区)	活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	-	6,159	3,800	-	9,959	10 [0]
イブシロン(株)	本社(東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	-	4,732	10,449	-	15181	- [-]
GMOネットメディアホールディングス(株)	本社(東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	451	4,323	235,723	-	240,498	5 [0]
三貴商事(株)	本社(東京都中央区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	1,657	3,596	10,425	333	16,864	- [3]
ジャクソン(株)	本社(東京都中央区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	3,596	1,912	2,377	215	8,101	- [1]
(有)ジャスト	本社(青森県青森市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	739	-	-	739	1 [-]
(有)ライクカード	本社(青森県青森市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	1,702	-	-	1,702	12 [-]
(有)三洋信販	本社(青森県青森市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	739	-	-	739	14 [-]
(有)東日本クレジット	本社(岩手県盛岡市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	1,478	-	-	1,478	14 [-]
(有)サンライフ	本社(宮城県大崎市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	4,081	-	-	4,081	6 [-]
(有)三愛信販	本社(山形県山形市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	1,728	-	-	1,728	16 [-]
(有)ミリオン	本社(山形県山形市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	1,478	-	-	1,478	12 [-]
(有)アルト	本社(山形県山形市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	3,521	-	-	3,521	7 [-]
(有)ジャパン	本社(宮城県仙台市宮城野区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	4,707	-	-	4,707	30 [-]
(有)ジェーシー	本社(福島県郡山市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	2,705	-	-	2,705	- [-]
(有)セーブ	本社(青森県八戸市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	-	839	-	-	839	8 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に車両運搬具の金額であります。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

リース物件

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
サーバー関連機器	一式	4年	224,850千円	193,363千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
事務所関連設備	一式	3～6年	164,787千円	531,746千円	所有権移転外ファイナンスリース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物質借 床面積 (㎡)	年間賃借料(千円)
(株)まぐクリック (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	542.09	51,161
GMOホスティング&セキュリティ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	978.89	105,956
(株)paperboy & co. (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	252.54	19,705
GMOメディア(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	655.72	84,071
GMOリサーチ(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	210.53	7,281
グランスフィア(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	279.08	18,741
インターネットナンバー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	59.64	4,788
日本ジオトラスト(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	137.61	16,573
GMO Games(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	86.25	10,660
GMOペイメントゲートウェイ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	398.12	41,771
GMOサンプランニング(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	740.09	59,101
(株)ティーカップ・コミュニケーション (東京都江東区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	264.66	13,113
J Word(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	351.58	17,949
(株)アット・ワイエムシー (山口県下関市)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	106.86	2,244
GMOアドネットワークス(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	11.19	986
マイティサーバー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	4.47	580
GMO Venture Partners(株) (東京都渋谷区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	11.63	848
GMOインターネット証券(株) (東京都渋谷区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	242.97	24,856
(株)メイクショップ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	49.02	3,019
イブシロン(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	12.6	297
GMOメディアホールディングス(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	69.97	4,755

GMOネットカード(株) (東京都渋谷区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	595.67	67,463
三貴商事(株) (東京都中央区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	439.31	5,000
ジャクソン(株) (東京都中央区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	161.1	3,499
(有)ライクカード (青森県青森市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	132.26	2,400
(有)三洋信販 (青森県青森市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	152.73	2,772
(有)東日本クレジット (岩手県盛岡市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	73.50	813
(有)サンライフ (宮城県大崎市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	102.30	520
(有)三愛信販 (山形県山形市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	124.12	920
(有)ミリオン (山形県山形市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	139.97	1,947
(有)アルト (山形県山形市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	139.97	1,354
(有)セーブ (青森県八戸市)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	98.08	1,069

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,125,000
計	248,125,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,128,378	72,128,378	東京証券取引所 市場第一部	
計	72,128,378	72,128,378		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日（平成17年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日現在）
新株予約権の数	100個（注1）	同左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数	該当事項はありません	
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる 株式の数	10,000株（注2）	
新株予約権の行使時の 払込金額	1株当たり3,039円（注2）	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格および 資本組入額	株式の発行価格 1株当たり3,039円（注2） 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,520円 （別記（注2）により払込金額の調整が行 われた場合の資本組入額は、調整後の払込 金額の2分の1とする。なお、計算の結 果、1円未満の端数が生じた場合は、その 端数を切り上げた額とする。）	
新株予約権の行使の条 件	新株予約権の割当を受けた者は、新株 予約権の行使時において、当社若しくは 当社関係会社の取締役、相談役、監査 役、従業員若しくは顧問または当社グル ープ主要取引先の取締役若しくは従業員 であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権 の行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役 会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事 項	該当事項はありません	
組織再編行為に伴う新 株予約権の交付に関す る事項	当社は、当社を完全子会社とする株式交 換に際して、株式交換契約書の記載に従 い、本新株予約権に係る義務を本株式交 換によって完全親会社たる会社に承継さ せることができる。	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整
株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額}}{\text{分割または併合の比率}} \times 1$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日 (注)1	410,000	28,774,394		3,311,130	32,371	4,465,361
平成16年8月20日 (注)2	28,364,394	57,138,788		3,311,130		4,465,361
平成16年9月6日 (注)3	227,100	57,365,888		3,311,130	10,000	4,475,361
平成16年9月14日 (注)4	1,881,400	59,247,288		3,311,130	567,800	5,043,161
平成16年10月2日 (注)5	398,900	59,646,188		3,311,130	10,782	5,053,944
平成16年11月1日 (注)6	890,100	60,536,288		3,311,130	106,093	5,160,038
平成16年11月2日 (注)7	65,700	60,601,988		3,311,130	27	5,160,065
平成16年12月5日 (注)8	1,000,000	61,601,988		3,311,130	47,769	5,207,835
平成17年9月21日 (注)9	429,390	62,031,378		3,311,130	30,692	5,238,528
平成18年8月31日 (注)10	97,000	62,128,378	17,169	3,328,299	17,072	5,255,600
平成18年12月29日 (注)11	10,000,000	72,128,378	3,820,000	7,148,299	3,810,000	9,065,600

- (注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社パワーフォーメーション(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:333.333
2 株式分割(無償交付) 1株を2株に分割
3 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社ネットクルー・ジャパン(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:1.136
4 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 C C S ホールディング株式会社(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:1881.4
5 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社アイズファクトリー(本社：埼玉県北葛飾郡) 交換比率 1:1994.5
6 吸収分割の実施に伴う新株発行
分割会社 ゼロ株式会社(本社：東京都新宿区)
7 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社フォーバル(本社：大阪府大阪市) 交換比率 1:328.5
8 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社3721ソフト(本社：東京都港区) 交換比率 1:204.332
9 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 ソリス株式会社(本社：東京都新宿区) 交換比率 1:0.524
10 新株予約権行使に伴う新株発行
11 第三者割当増資に伴う新株発行
発行価格 763円
資本組入額 382円
割当先は、当社代表取締役熊谷正寿であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	37	291	89	31	27,952	28,438	
所有株式数(単元)	15	31,219	23,074	234,176	83,271	1,618	347,859	721,232	5,178
所有株式数の割合(%)	0.0	4.3	3.2	32.5	11.6	0.2	48.2	100.00	

(注) 1 自己株式784株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に84株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式115単元が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都 港区南青山3丁目18-16	22,400	31.1
熊谷正寿	東京都 港区南青山3丁目18-16	12,000	16.6
メロンバンクリーティークライアンツオムニバス 常任代理人香港上海銀行東京支店	東京都 中央区日本橋3丁目11番1号	1,663	2.3
バイエリッシュフェラインスパンクアーゲーカスタマーアカウント 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ業務部	1,302	1.8
新光証券株式会社	東京都 中央区八重洲2丁目4-1	946	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都 港区浜松町2丁目11-3	831	1.2
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ業務部	770	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都 中央区晴海1丁目8-11	633	0.9
熊谷薫	東京都 港区南青山3丁目18-16	600	0.8
カセイスバンクオーデナリーアカウント 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ業務部	591	0.8
計		41,739	57.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,122,500	721,225	
単元未満株式	普通株式 5,178		
発行済株式総数	72,128,378		
総株主の議決権		721,225	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 11,500株(議決権 115個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	700	-	700	0.0
計		700	-	700	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	38	84,360
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使に伴う処分)	90,000	31,770,000	-	-
保有自己株式数	784			

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第454条第5項に基づき、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めており、毎年12月31日を基準日とする期末配当および前述の中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。また、株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり3円の間中間配当を行ったものの、当期純損失の計上となったことから、期末配当につきましては、無配とすることといたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年8月14日
中間配当金の総額 186,013千円
1株当たりの中間配当額 3円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期		第15期	第16期
			平成16年2月26日以前	平成16年2月27日以降		
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月		平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	714	2,260	1,850	7,300 3,060	3,400	2,975
最低(円)	300	298	1,340	1,340 1,370	1,862	747

(注) 1 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

2 第14期(平成16年2月26日)以前は日本証券業協会公表の株価を記載しており、第14期(平成16年2月27日)以降は、東京証券取引所公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,517	1,394	1,497	1,326	1,170	1,009
最低(円)	1,002	1,135	1,230	1,025	876	747

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現当社) 代表取締役社長就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 同社取締役 平成8年12月 インターキュー株式会社(現当社) 代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック代表取締役 社長就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック代表取締役 社長退任 同社取締役(現任) 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社)代 表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社)代 表取締役会長退任 同社取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長 就任(現任) 株式会社グランスフィア取締役会 長就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)取締役会長就任(現 任) 平成17年3月 J W o r d株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成19年3月 GMOソリューションパートナー 株式会社取締役会長就任(現任)	注2	12,000
専務取締役	管理部門統 括・グルー プ経営戦 略・I R担 当	安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 平成12年4月 同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社 平成13年9月 当社経営戦略室長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループ経営戦略担当兼I R 担当 当社常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 取締役就任(現任) 平成16年3月 当社管理部門統括・グループ経営 戦略・I R担当(現任) 平成16年11月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	注2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		西山裕之	昭和39年8月14日生	平成8年12月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年3月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社ジャパンダイレクトダイ アリング代表取締役就任 株式会社まぐクリック入社 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社イースマイ代表取締役就 任 当社グループメディア営業担当 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 当社取締役 株式会社サンプランニング(現G MOサンプランニング株式会社) 取締役就任 同社取締役会長就任 株式会社まぐクリック代表取締役 社長退任 同社取締役会長就任 GMOサンプランニング株式会 社取締役退任 当社常務取締役就任 株式会社まぐクリック取締役退任 当社専務取締役就任(現任)	注2	50
常務取締役	法人営業統 括本部長	松原賢一郎	昭和47年2月12日生	平成2年4月 平成9年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年3月	株式会社光通信入社 株式会社第一通信(GMOコミュ ニケーションズ株式会社)代表取 締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社法人営業統括本部長(現任) GMOソリューションパートナー 株式会社代表取締役社長就任(現 任)	注2	100
常務取締役	メディア営 業統括本部 長	宮崎和彦	昭和46年1月28日生	平成11年2月 平成14年4月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社コンシューマー第2事業 本部長 当社社長室長 株式会社テレコムオンライン代表 取締役社長就任 当社営業統括本部長 当社メディア営業統括本部長(現 任) 当社常務取締役就任(現任)	注2	30
取締役		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 平成7年9月 平成9年5月 平成15年3月 平成16年12月	東京航空計器株式会社入社 有限会社アイル(現GMOホステ ィング&セキュリティ株式会社) 入社 株式会社アイル(現GMOホステ ィング&セキュリティ株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) ゲーピアジャパン株式会社代表取 締役就任(現任)	注2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		相浦一成	昭和37年7月19日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成15年12月 平成18年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 カード・コール・サービス株式会社(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 株式会社エムティーアイ取締役就任 当社取締役就任(現任)	注2	
取締役	グループ法務戦略室長	橘弘一	昭和45年2月24日生	平成4年4月 平成8年8月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月	国際デジタル通信株式会社(現ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社)入社 岩堀特許事務所入所 当社入社 当社監理監査室長 当社グループ法務監査室長 当社取締役就任(現任) 当社グループ法務戦略室長(現任)	注2	5
取締役	社長室長兼I×P統括本部担当	渡邊直哉	昭和46年7月28日生	平成8年11月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年8月	当社入社 当社ドメイン事業本部長 当社ドメインカンパニープレジデント 当社取締役就任(現任) 当社ドメイン・サーバーカンパニープレジデント 当社I×P統括本部長 当社社長室長兼I×P統括本部担当(現任)	注2	41
取締役	グループ営業推進統括本部長兼グループ営業推進本部長	伊藤正	昭和49年3月12日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年8月	勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 当社入社 当社OEM事業本部長 当社OEMカンパニープレジデント 当社取締役就任(現任) 当社ビジネスパートナーカンパニープレジデント 当社ビジネスパートナー統括本部長 当社グループ営業推進統括本部長兼グループ営業推進本部長(現任)	注2	52
取締役	グループ人事・グループ総務担当	菅谷俊彦	昭和43年7月19日生	平成4年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月	株式会社ニチイ学館入社 当社入社 当社総務本部長 当社グループ総務本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ総務本部長兼グループ人事担当 当社グループ人事・グループ総務担当	注2	3
取締役	グループ経営戦略本部長	有澤克己	昭和48年12月21日生	平成8年9月 平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月	KPMGビートマーウィック株式会社(現KPMG税理士法人)入社 当社入社 当社経営戦略室マネージャー 税理士登録 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営戦略本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	グループ投資戦略室長	新井輝洋	昭和48年2月27日生	平成8年10月 平成11年12月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 当社入社 当社経営戦略室 マネージャー 当社退社 新井会計事務所開業 当社入社 当社グループ投資戦略室長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2		
常勤監査役		武藤昌弘	昭和36年12月23日生	昭和58年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成8年12月 平成9年1月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年3月 平成10年3月	株式会社里絵入社 同社退社 株式会社タイトー入社 同社退社 株式会社セレスポ入社 同社退社 株式会社ヴィ・キュービック入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	注3	18	
監査役		木下学	昭和23年12月14日生	昭和42年4月 昭和51年7月 昭和60年7月 平成元年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年8月 平成9年3月	東京国税局入局(大蔵事務官) 国税調査官 上席国税調査官 東京国税局主査 統括国税調査官 退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注4	15	
監査役		小倉啓吾	昭和46年7月19日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成16年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズコンサルティング入社 小倉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	注4		
計								12,371

- (注) 1 監査役木下学、小倉啓吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役13名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直属部門としてグループ内部監査室(1名)を設け、年度監査計画に基づき専任担当者が、当社を含むグループ会社全体に渡る業務監査、会計監査を定期的実施しております。被監査部署に対する問題点の指摘、業務改善の提案、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は社長以下関係役員及びグループ会社役員にも報告され、経営力の強化を図るために役立てております。また、グループ内部監査室は、他部署から独立した組織として、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で評価・助言・勧告を行うことができる組織となっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催される取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 258,757千円

監査役に支払った報酬 10,560千円(うち、社外監査役に対する報酬 2,520千円)

利益処分による役員賞与

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社および当社の国内子会社が監査法人トーマツに支払った監査およびその他のサービスに係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

64,457千円

上記以外の業務にもとづく報酬

該当事項はありません

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松野雄一郎（継続監査年数 1年）

指定社員 業務執行社員 吉村孝郎（継続監査年数 1年）

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 14名

会計士補 11名

その他 8名

(6) 取締役の定数（本書提出日現在）

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件（本書提出日現在）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役の解任の決議要件（本書提出日現在）

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件（本書提出日現在）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 監査法人の変更について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		24,192,882		32,940,455	
2 受取手形及び売掛金		2,965,738		3,434,809	
3 たな卸資産		31,605		31,719	
4 繰延税金資産		1,544,780		2,121,263	
5 営業貸付金	3, 5	27,010,379		63,788,341	
6 未収収益		3,578,822		1,350,440	
7 証券業における預託金		-		5,352,000	
8 証券業における信用取引資産		-		5,452,598	
9 証券業における短期差入保証金		-		1,050,708	
10 その他		1,771,743		3,463,453	
貸倒引当金		6,589,597		12,573,992	
流動資産合計		54,506,355	61.9	106,411,798	72.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	255,231		338,674	
(2) 工具器具及び備品	1	532,809		666,640	
(3) 土地		9,800		0	
(4) その他	1	30,766		46,796	
有形固定資産合計		828,607	0.9	1,052,111	0.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		409,072		-	
(2) のれん		-		20,633,464	
(3) ソフトウェア		2,053,300		3,523,557	
(4) 連結調整勘定		16,792,246		-	
(5) その他		459,380		329,658	
無形固定資産合計		19,713,999	22.4	24,486,679	16.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2, 3	6,676,076		6,725,254	
(2) 長期貸付金		111,839		23,253	
(3) 出資金		455,211		458,983	
(4) 保証金		1,041,181		973,318	
(5) 長期預け金		3,173,388		5,534,555	
(6) 繰延税金資産		678,309		264,656	
(7) その他		886,118		372,210	
貸倒引当金		13,718		23,678	
投資その他の資産合計		13,008,406	14.8	14,328,553	9.8
固定資産合計		33,551,013	38.1	39,867,344	27.2
資産合計		88,057,369	100.0	146,279,143	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,145,053		773,204	
2	3	7,591,000		55,626,767	
3	3	8,300,400		12,235,030	
4		150,000		2,150,000	
5		31,000,000		-	
新株予約権付社債					
6		2,288,712		10,855,512	
7		2,610,787		2,026,373	
8		108,681		119,953	
9		-		37,700	
10		1,382,220		1,833,868	
11		-		5,452,598	
12		-		4,159,893	
13		-		4,295,000	
14		1,858,193		5,770,580	
流動負債合計		56,435,049	64.1	105,336,483	72.0
固定負債					
1		4,150,000		3,000,000	
2	3	5,445,950		11,126,324	
3		656,317		4,059,156	
4		2,793		31,143	
5		50,200		128,200	
6		192,238		199,849	
7		-		2,790,000	
8		157,849		63,598	
固定負債合計		10,655,349	12.1	21,398,272	14.7
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		-		16,152	
特別法上の準備金 合計		-		16,152	0.0
負債合計		67,090,398	76.2	126,750,907	86.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,684,079	5.3	-	-
(資本の部)					
資本金		3,311,130	3.8	-	-
資本剰余金		5,353,357	6.1	-	-
利益剰余金		7,617,791	8.6	-	-
その他有価証券評価差額金		28,214	0.0	-	-
為替換算調整勘定		3,621	0.0	-	-
自己株式		23,980	0.0	-	-
資本合計		16,282,890	18.5	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,057,369	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	-	-	7,148,299	4.9
2	資本剰余金	-	-	9,188,342	6.2
3	利益剰余金	-	-	5,006,591	3.4
4	自己株式	-	-	208	0.0
株主資本合計		-	-	11,329,842	7.7
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	4,559	0.0
2	繰延ヘッジ損益	-	-	13,351	0.0
3	為替換算調整勘定	-	-	38,432	0.0
評価・換算差額等 合計		-	-	20,522	0.0
新株予約権		-	-	33,647	0.0
少数株主持分		-	-	8,185,267	5.6
純資産合計		-	-	19,528,235	13.3
負債純資産合計		-	-	146,279,143	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			37,219,808	100.0	50,842,428	100.0	
事業費	1		12,814,347	34.4	13,594,374	26.7	
販売費及び一般管理費	2,3		20,052,980	53.9	32,976,439	64.9	
営業利益			4,352,481	11.7	4,271,614	8.4	
営業外収益							
1 受取利息・配当金		25,386			12,762		
2 受取手数料		52,297			43,867		
3 償却債権回収益		2,152			421		
4 投資事業組合利益		28,349			127,822		
5 為替差益		16,769			77,863		
6 営業補償金		48,300			-		
7 その他		74,690	247,946	0.6	62,608	325,345	0.7
営業外費用							
1 支払利息		19,020			267,921		
2 新株発行費		37,866			-		
3 株式交付費		-			38,032		
4 社債発行費		21,126			10,000		
5 投資事業組合損失		3,870			-		
6 和解金		341,470			-		
7 支払手数料		-			226,150		
8 その他		73,976	497,330	1.3	62,718	604,823	1.2
経常利益			4,103,097	11.0	3,992,136	7.9	
特別利益							
1 前期損益修正益	4	34,868			25,156		
2 固定資産売却益	5	14,287			183		
3 投資有価証券売却益		459,788			2,159,445		
4 関係会社株式売却益		3,010,629			343,987		
5 持分変動益	6	1,364,951			544,874		
6 貸倒引当金戻入益		20,595			20,499		
7 その他		-	4,905,120	13.2	16,834	3,110,980	6.1
特別損失							
1 前期損益修正損	7	11,093			-		
2 固定資産売却損	8	95,673			58		
3 固定資産除却損	9	489,504			62,767		
4 営業権償却額		82,193			-		
5 投資有価証券評価損		330,800			34,530		
6 投資有価証券売却損		-			499,628		
7 関係会社株式評価損		10,049			37,448		
8 関係会社株式売却損		6,932			1,100		
9 出資金評価損		41,649			-		
10 減損損失		-			4,751,331		
11 持分変動損	11	246,289			315,011		
12 解約違約金	12	75,158			255,671		
13 事業整理損失	13	773,325			55,776		
14 利息返還損失関連費用		-			8,217,497		
15 社名変更費用		37,566			-		
16 損害賠償金	14	160,110			-		
17 社債償還損		54,979			-		
18 前払費用一括償却額		-			278,929		
19 未収利息償却損		-			1,442,741		
20 その他		-	2,415,327	6.5	65,007	16,017,501	31.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,284,148
資本剰余金増加高			
1 株式交換による新株式の 発行		30,692	
2 自己株式処分差益		38,515	69,208
資本剰余金期末残高			5,353,357
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,768,047
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,258,953	
2 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		2,471	
3 連結子会社増加による利 益剰余金増加高		5,226	3,266,651
利益剰余金減少高			
1 配当金		367,330	
2 役員賞与		36,063	
3 連結子会社増加による利 益剰余金減少高		4,023	
4 合併による利益剰余金減 少高		8,805	
5 吸収分割による利益剰余 金減少高		684	416,907
利益剰余金期末残高			7,617,791

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	23,980	16,258,297
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072			7,664,241
剰余金の配当(千円)			371,835		371,835
利益処分による役員賞与(千円)			55,719		55,719
当期純損失(千円)			12,099,776		12,099,776
合併による利益剰余金減少高(千円)			1,955		1,955
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			99,005		99,005
自己株式の処分(千円)		7,912		23,772	31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,834,984	12,624,382	23,772	4,928,455
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	3,621	62,853	-	4,684,079	21,005,230
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							7,664,241
剰余金の配当(千円)							371,835
利益処分による役員賞与(千円)							55,719
当期純損失(千円)							12,099,776
合併による利益剰余金減少高(千円)							1,955
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							99,005
自己株式の処分(千円)							31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	23,655	24,908	34,811	83,375	33,647	3,501,188	3,451,461
連結会計年度中の変動額合計(千円)	23,655	24,908	34,811	83,375	33,647	3,501,188	1,476,994
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()		6,592,891	8,914,384
減価償却費		906,553	1,402,780
減損損失			4,751,331
連結調整勘定償却額		957,428	
のれん償却額			1,754,477
貸倒引当金の増減額		297,663	3,494,406
賞与引当金の減少額		9,786	34,861
退職給付引当金の増加額		19,627	20,072
利息返還損失引当金の増加額			3,063,000
投資有価証券売却益		459,788	2,159,445
関係会社株式売却益		3,010,629	343,987
営業譲渡益			6,185
受取利息・受取配当金		25,386	12,762
支払利息		18,948	267,921
為替差益		36,592	17,866
株式交付費		37,866	38,032
社債発行費			10,000
投資有価証券売却損		1	499,628
投資有価証券評価損		330,800	34,530
関係会社株式評価損		10,049	37,448
出資金評価損		41,649	
営業権償却額		82,193	
固定資産除却損		489,504	62,767
固定資産売却損		95,673	58
固定資産売却益		14,287	183
持分変動損		246,289	315,011
持分変動益		1,364,951	544,874
営業貸付金の増減額		3,074,384	2,973,207
証券預り金増加額			1,527,510
顧客分別金の増加額			5,352,000
受入保証金の増加額			4,178,570
営業投資有価証券の増加額			538,368
売上債権の増減額		685,514	397,305
たな卸資産の減少額		16,912	728
その他資産の減少額		1,472,880	150,296
仕入債務の減少額		173,401	482,841
その他負債の増減額		1,001,403	2,159,270
役員賞与の支払額		43,025	69,252
小計		2,493,484	7,866,732

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		25,300	4,873
利息の支払額		19,020	208,023
損害賠償額の支払額		160,110	
法人税等の支払額		2,498,012	3,118,809
営業活動による キャッシュ・フロー		158,357	4,544,773
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		8	
定期預金の払戻しによる 収入		697,308	1,045,207
有形固定資産の取得による 支出		417,512	446,228
有形固定資産の売却による 収入		629,649	343,546
無形固定資産の取得による 支出		769,332	1,997,012
無形固定資産の売却による 収入		79,797	1,018
有価証券の取得による支出			995,206
投資有価証券の取得による 支出		2,462,387	1,767,220
投資有価証券の売却による 収入		839,655	3,161,591
投資有価証券の償還による 収入		277,500	50,000
子会社株式の取得による 支出		2,100,281	416,421
子会社株式の売却による 収入		3,364,051	361,055
関係会社匿名組合出資金の払 込による支出			2,900,000
株式交換による子会社資金 の受入		13,564	
連結の範囲変更を伴う 子会社合併による減少額		57,265	
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出		22,850,289	350,605
貸付金の実行による支出		209,053	15,063
貸付金の回収による収入		112,344	433,256
営業の譲受による支出		30,207	
その他投資活動による収入		565,560	312,405
その他投資活動による支出		416,267	221,010
投資活動による キャッシュ・フロー		22,733,175	3,400,688

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		6,800,000	69,266,068
短期借入金の返済による 支出		9,935,800	46,484,166
長期借入による収入		12,446,300	20,597,536
長期借入金の返済による 支出		7,778,000	16,323,849
株式の発行による収入			7,626,208
社債の発行による収入		63,128,873	1,990,000
社債の償還による支出		31,475,000	32,150,000
組合員の払込による収入			1,470,000
少数株主への株式発行 による収入		2,279,947	2,497,858
自己株式の取得売却による 収支		223,427	31,685
配当金の支払額		362,399	365,405
少数株主への配当金の 支払額		131,722	160,626
財務活動による キャッシュ・フロー		34,748,770	7,995,309
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,630	21,542
現金及び現金同等物の増加額		11,866,868	9,160,937
現金及び現金同等物の 期首残高		11,319,354	23,202,882
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		16,659	738,786
合併による現金及び現金同等 物の増加額			77,639
現金及び現金同等物の 期末残高		23,202,882	33,180,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社39社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)(旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバ(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)(旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)(旧(株)カードコマースサービス)、GMOサンプランニング(株)(旧(株)サンプランニング)、(株)テレコムオンライン、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)(旧(株)アクセスポート)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOインターテインメント(株)、ソリス(株)、オリент信販(株)の25社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 GMOブログ(株) GMOインターテインメント(株) ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった3社 (株)アット・ワイエムシー ソリス(株) オリент信販(株) ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOアフィリエイト(株) ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)アイズファクトリー (株)3721ソフト (株)イースマイ 	<p>子会社59社(うち2組合)のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))、インターネットナンバ(株)、日本ジオトラスト(株)、Hosting & Security, INC. (旧WEBKEEPERS, INC.)、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワーク(株)(旧GMOアフィリエイト(株))、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリент信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)マイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO VenturePartners(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(株)ビー・オー・エム、Certification Sercives Ltd.(現GlobalSign, Ltd.)、Globalsign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブの45社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社(うち2組合) GMOインターネット証券(株) (株)マイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合 ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった2社 GMOメディアホールディングス(株) (株)ビー・オー・エム ・当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となった17社 Certification Sercives Ltd.(現GlobalSign, Ltd.)、Globalsign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 GMOコミュニケーションズ(株)、 テレコムオンライン(株) ソリス(株) GMOインターテインメント(株) GMOリサーチ(株) ・会社を清算したことに伴い連結の範囲から除外された1社 (株)ペイメント・ワン

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービアジアパン㈱、マイティサーバー㈱、S W s o f t J a p a n ㈱、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン㈱、㈱メイクショップ、G M O アドネットワークス㈱、G M O VenturePartners ㈱、G M O インターネット証券㈱、G M O VenturePartners投資事業有限責任組合でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービアジアパン㈱、ホスティング&セキュリティジャパン㈱(旧S W s o f t J a p a n ㈱)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com㈱、㈱伍福星ネットワーク㈱、ネームマーケット㈱、ビズシステム㈱、㈱メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)T S コーポレーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービアジアパン㈱、マイティサーバー㈱、S W s o f t J a p a n ㈱、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン㈱、㈱メイクショップ、G M O アドネットワークス㈱、G M O VenturePartners ㈱、G M O インターネット証券㈱、G M O VenturePartners投資事業有限責任組合)及び関連会社3社(㈱スカイリーネットワークス、㈱ヒューメリアレジストリ、プログビジネスファンド投資事業責任組合)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービアジアパン㈱、ホスティング&セキュリティジャパン㈱(旧S W s o f t J a p a n ㈱)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com㈱、㈱伍福星ネットワーク㈱)、ネームマーケット㈱、ビズシステム㈱、㈱メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)T S コーポレーション)及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱G M O ペイメントゲートウェイは9月30日、㈱アット・ワイエムシー及びオリエント信販㈱は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちG M O ペイメントゲートウェイ㈱は9月30日、イブシロン㈱、G M O ネットカード㈱(旧オリエント信販㈱)及びG M O インターネット証券 ㈱は3月31日、G M O VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは5月31日、三貴商事㈱、ジャクソン㈱は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、G M O ペイメントゲートウェイ㈱、イブシロン㈱、G M O ネットカード㈱(旧オリエント信販㈱)、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事㈱、ジャクソン㈱及びG M O インターネット証券㈱は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、G M O VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月13日に「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が700,502千円減少、税金等調整前当期純損失が8,918,000千円増加しております。</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものは発生年度の期間費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、オリエント信販(株)については20年間、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却	連結調整勘定の償却については、GMOネットカード(株)等、ローン・クレジット事業を行っているものについては20年間(三貴商事(株)、ジャクソン(株)は除く)、それ以外のものについては、5年間の均等

	しております。	償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	-
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上高884,328千円減少し、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が4,751,331千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における、従来の「資本の部」に相当する金額は11,295,968千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が37,700千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しており、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は、270,031千円です。</p> <p>2 退職給付引当金は前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含まれて表示していましたが、当連結会計年度において金額が少額ではなくなったため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度末の退職給付引当金は3,504千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が103,948千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,948千円減少しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産 722,943千円 減価償却累計額</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 986,904千円</p> <p>3 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 850,000千円 営業貸付金 10,620,258千円 投資有価証券 251,739千円</p> <p>債務内容 短期借入金 4,330,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,393,200千円 長期借入金 4,500,900千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,300百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: center;">5,131</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: center;">732</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: center;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	5,131	延滞債権	732	3ヵ月以上延滞債権	122	貸出条件緩和債権	2,538	計	8,524	<p>1 有形固定資産 1,075,826千円 減価償却累計額</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157,309千円</p> <p>3 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 40,584,814千円 投資有価証券 88,417千円</p> <p>(注)この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が18,885,163千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 47,316,093千円 一年以内返済予定長期借入金 7,907,948千円 長期借入金 7,902,222千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,379百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: center;">2,406</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: center;">7,157</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: center;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,406	延滞債権	7,157	3ヵ月以上延滞債権	1,144	貸出条件緩和債権	3,635	計	14,343
	無担保ローン (百万円)																								
破綻先債権	5,131																								
延滞債権	732																								
3ヵ月以上延滞債権	122																								
貸出条件緩和債権	2,538																								
計	8,524																								
	無担保ローン (百万円)																								
破綻先債権	2,406																								
延滞債権	7,157																								
3ヵ月以上延滞債権	1,144																								
貸出条件緩和債権	3,635																								
計	14,343																								

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																								
<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																								
<table border="0"> <tr> <td>6</td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>62,031,378株</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>自己株式</td> <td>普通株式</td> <td>90,746株</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	6	発行済株式総数	普通株式	62,031,378株	7	自己株式	普通株式	90,746株	8			-	<table border="0"> <tr> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>財務制限条項</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	6			-	7			-	8	財務制限条項		
6	発行済株式総数	普通株式	62,031,378株																						
7	自己株式	普通株式	90,746株																						
8			-																						
6			-																						
7			-																						
8	財務制限条項																								
	<p>短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>																								

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	<p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード㈱が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高1,601,350千円(うち一年以内返済予定額840,350千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p> <p>(6)GMOネットカード㈱が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7)GMOネットカード㈱が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(8)合同会社エーエスエー・ファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高26,066,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>保証人であるGMOネットカード㈱の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>保証人であるGMOネットカード㈱、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																	
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,451,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,392千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">498,104千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">322,171千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,125,248千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">532,391千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,667,355千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">4,223,344千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252,344千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,261,271千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,230,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,598千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,129,923千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,174,012千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の 当期償却額</td><td style="text-align: right;">957,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">650,405千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は122,274千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却益14,287千円は、主に土地8,205千円、工具器具及び備品2,568千円、ソフトウェア1,834千円、その他1,679千円の売却によるものであります。</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>GMOペイメントゲートウェイ(株)</td><td style="text-align: right;">657,802千円</td></tr> <tr><td>GMOホスティング&セキュリティ(株)</td><td style="text-align: right;">654,956千円</td></tr> <tr><td>ペイメント・ワン(株)</td><td style="text-align: right;">52,193千円</td></tr> </table> <p>7 前期損益修正損は、主に前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>8 固定資産売却損95,673千円は、映像使用权42,629千円、土地21,638千円、建物及び構築物3,895千円、ソフトウェア16,966千円、その他10,543千円であります。</p> <p>9 固定資産除却損489,504千円は、映像使用权155,619千円、建物及び構築物90,351千円、工具器具及び備品33,770千円、ソフトウェア208,662千円、その他1,101千円であります。</p> <p>10</p>	給与	1,451,436千円	賞与引当金繰入額	22,392千円	賃借料	498,104千円	通信費	322,171千円	支払手数料	1,125,248千円	地代家賃	532,391千円	外注費	1,667,355千円	媒体費	4,223,344千円	減価償却費	252,344千円	広告宣伝費	2,261,271千円	給与	4,230,024千円	賞与引当金繰入額	123,598千円	貸倒引当金繰入額	3,129,923千円	支払手数料	1,174,012千円	連結調整勘定の 当期償却額	957,428千円	減価償却費	650,405千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	657,802千円	GMOホスティング&セキュリティ(株)	654,956千円	ペイメント・ワン(株)	52,193千円	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,665,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,060千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">482,544千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">327,646千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,268,413千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">639,063千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,801,586千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">3,912,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">302,763千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,948,294千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">5,168,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,995千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,455,480千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,144,238千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,754,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,102,583千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,940,644千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は135,187千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却益183千円は、主に建物及び構築物102千円、工具器具及び備品80千円の売却によるものであります。</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>GMOインターネット証券(株)</td><td style="text-align: right;">300,329千円</td></tr> <tr><td>GMOネットカード(株)</td><td style="text-align: right;">217,899千円</td></tr> </table> <p>7</p> <p>8 固定資産売却損58千円は、その他58千円であります。</p> <p>9 固定資産除却損62,767千円は、ソフトウェア10,812千円、建物及び構築物8,661千円、工具器具及び備品9,532円、施設利用権30,396千円、その他3,365千円であります。</p> <p>10 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">施設利用権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許出願権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県小諸市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ローン・クレジット事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローンクレジット事業につきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として4,751百万円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん4,671百万円施設利用権25百万円、特許出願権16百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給与	1,665,207千円	賞与引当金繰入額	17,060千円	賃借料	482,544千円	通信費	327,646千円	支払手数料	1,268,413千円	地代家賃	639,063千円	外注費	1,801,586千円	媒体費	3,912,088千円	減価償却費	302,763千円	広告宣伝費	2,948,294千円	給与	5,168,641千円	賞与引当金繰入額	106,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,700千円	退職給付費用	26,162千円	貸倒引当金繰入額	5,455,480千円	支払手数料	1,144,238千円	のれんの当期償却額	1,754,477千円	減価償却費	1,102,583千円	利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円	GMOインターネット証券(株)	300,329千円	GMOネットカード(株)	217,899千円	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区	土地	長野県小諸市	ローン・クレジット事業	のれん	-
給与	1,451,436千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	22,392千円																																																																																																	
賃借料	498,104千円																																																																																																	
通信費	322,171千円																																																																																																	
支払手数料	1,125,248千円																																																																																																	
地代家賃	532,391千円																																																																																																	
外注費	1,667,355千円																																																																																																	
媒体費	4,223,344千円																																																																																																	
減価償却費	252,344千円																																																																																																	
広告宣伝費	2,261,271千円																																																																																																	
給与	4,230,024千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	123,598千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3,129,923千円																																																																																																	
支払手数料	1,174,012千円																																																																																																	
連結調整勘定の 当期償却額	957,428千円																																																																																																	
減価償却費	650,405千円																																																																																																	
GMOペイメントゲートウェイ(株)	657,802千円																																																																																																	
GMOホスティング&セキュリティ(株)	654,956千円																																																																																																	
ペイメント・ワン(株)	52,193千円																																																																																																	
給与	1,665,207千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	17,060千円																																																																																																	
賃借料	482,544千円																																																																																																	
通信費	327,646千円																																																																																																	
支払手数料	1,268,413千円																																																																																																	
地代家賃	639,063千円																																																																																																	
外注費	1,801,586千円																																																																																																	
媒体費	3,912,088千円																																																																																																	
減価償却費	302,763千円																																																																																																	
広告宣伝費	2,948,294千円																																																																																																	
給与	5,168,641千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	106,995千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	37,700千円																																																																																																	
退職給付費用	26,162千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	5,455,480千円																																																																																																	
支払手数料	1,144,238千円																																																																																																	
のれんの当期償却額	1,754,477千円																																																																																																	
減価償却費	1,102,583千円																																																																																																	
利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円																																																																																																	
GMOインターネット証券(株)	300,329千円																																																																																																	
GMOネットカード(株)	217,899千円																																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																																
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																																																																																
	特許出願権	東京都渋谷区																																																																																																
	電話加入権	東京都渋谷区																																																																																																
	土地	長野県小諸市																																																																																																
ローン・クレジット事業	のれん	-																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>11 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="124 342 638 443"> <tr> <td>JWord(株)</td> <td>130,907千円</td> </tr> <tr> <td>GMOペイメントゲートウェイ(株)</td> <td>100,153千円</td> </tr> <tr> <td>GMOホスティング&セキュリティ(株)</td> <td>5,237千円</td> </tr> </table> <p>12</p> <p>13 事業整理損は主に連結子会社における通信関連サービス事業の縮小に係るものであります。</p> <p>14 損害賠償金は連結子会社においてサーバーメンテナンスの際に生じた取引先への損害に係るものであります。</p>	JWord(株)	130,907千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	100,153千円	GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,237千円	<p>11 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="786 342 1220 443"> <tr> <td>GMOネットカード(株)</td> <td>187,106千円</td> </tr> <tr> <td>三貴商事(株)</td> <td>31,255千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャパン</td> <td>30,492千円</td> </tr> </table> <p>12 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>13 事業整理損は主に連結子会社におけるオンラインゲーム事業の一部縮小に係るものであります。</p> <p>14</p>	GMOネットカード(株)	187,106千円	三貴商事(株)	31,255千円	(有)ジャパン	30,492千円
JWord(株)	130,907千円												
GMOペイメントゲートウェイ(株)	100,153千円												
GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,237千円												
GMOネットカード(株)	187,106千円												
三貴商事(株)	31,255千円												
(有)ジャパン	30,492千円												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	62,031,378	10,097,000	-	72,128,378

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 ストックオプション97,000株の行使及び第三者割当増資10,000,000株による新株発行によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	90,746	38	90,000	784

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 端株買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

会社名	当連結会計年度末(千円)
GMOネットカード(株)	33,647

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	185,821千円	3円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会決議	普通株式	186,013千円	3円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,192,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,202,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,192,882千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990,000千円	現金及び現金同等物	23,202,882千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,940,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td style="text-align: right;">399,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,180,245千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,940,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000千円	公社債	399,790千円	現金及び現金同等物	33,180,245千円																																																														
現金及び預金勘定	24,192,882千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990,000千円																																																																												
現金及び現金同等物	23,202,882千円																																																																												
現金及び預金勘定	32,940,455千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000千円																																																																												
公社債	399,790千円																																																																												
現金及び現金同等物	33,180,245千円																																																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>オリエント信販(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,119,196千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,088,702千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,853,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,559,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,319,824千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">684,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オリエント信販(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,498,728千円</td> </tr> <tr> <td>オリエント信販(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,926,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：オリエント信販(株)の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,572,056千円</td> </tr> </table> <p>(株)アット・ワイエムシー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,634千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">306,216千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アット・ワイエムシーの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アット・ワイエムシーの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,233千円</td> </tr> </table>	流動資産	23,119,196千円	固定資産	12,088,702千円	連結調整勘定	14,853,945千円	流動負債	17,559,015千円	固定負債	6,319,824千円	少数株主持分	684,275千円	オリエント信販(株)の取得価額	25,498,728千円	オリエント信販(株)の現金及び現金同等物	2,926,672千円	差引：オリエント信販(株)の取得による支出	22,572,056千円	流動資産	42,886千円	固定資産	12,634千円	連結調整勘定	306,216千円	流動負債	60,156千円	(株)アット・ワイエムシーの取得価額	301,582千円	(株)アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	23,348千円	差引：(株)アット・ワイエムシーの取得による支出	278,233千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>GlobalSign Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">77,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">570,244千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GlobalSign Ltd.の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,203千円</td> </tr> <tr> <td>GlobalSign Ltd.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：GlobalSign Ltd.取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,854千円</td> </tr> </table> <p>GlobalSign NV</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">167,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">626,971千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">323,215千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GlobalSign NVの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,804千円</td> </tr> <tr> <td>GlobalSign NVの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：GlobalSign NVの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,076千円</td> </tr> </table> <p>三貴商事(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,735,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,009千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,649,887千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,101,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,108,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">三貴商事(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,534千円</td> </tr> <tr> <td>三貴商事(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">402,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：三貴商事(株)の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135,464千円</td> </tr> </table>	流動資産	77,970千円	固定資産	1,612千円	連結調整勘定	570,244千円	流動負債	23,624千円	GlobalSign Ltd.の取得価額	626,203千円	GlobalSign Ltd.の現金及び現金同等物	77,348千円	差引：GlobalSign Ltd.取得による支出	548,854千円	流動資産	167,101千円	固定資産	626,971千円	連結調整勘定	323,215千円	流動負債	44,483千円	GlobalSign NVの取得価額	1,072,804千円	GlobalSign NVの現金及び現金同等物	65,728千円	差引：GlobalSign NVの取得による支出	1,007,076千円	流動資産	8,735,217千円	固定資産	363,009千円	連結調整勘定	2,649,887千円	流動負債	6,101,701千円	固定負債	3,108,878千円	三貴商事(株)の取得価額	2,537,534千円	三貴商事(株)の現金及び現金同等物	402,069千円	差引：三貴商事(株)の取得による支出	2,135,464千円
流動資産	23,119,196千円																																																																												
固定資産	12,088,702千円																																																																												
連結調整勘定	14,853,945千円																																																																												
流動負債	17,559,015千円																																																																												
固定負債	6,319,824千円																																																																												
少数株主持分	684,275千円																																																																												
オリエント信販(株)の取得価額	25,498,728千円																																																																												
オリエント信販(株)の現金及び現金同等物	2,926,672千円																																																																												
差引：オリエント信販(株)の取得による支出	22,572,056千円																																																																												
流動資産	42,886千円																																																																												
固定資産	12,634千円																																																																												
連結調整勘定	306,216千円																																																																												
流動負債	60,156千円																																																																												
(株)アット・ワイエムシーの取得価額	301,582千円																																																																												
(株)アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	23,348千円																																																																												
差引：(株)アット・ワイエムシーの取得による支出	278,233千円																																																																												
流動資産	77,970千円																																																																												
固定資産	1,612千円																																																																												
連結調整勘定	570,244千円																																																																												
流動負債	23,624千円																																																																												
GlobalSign Ltd.の取得価額	626,203千円																																																																												
GlobalSign Ltd.の現金及び現金同等物	77,348千円																																																																												
差引：GlobalSign Ltd.取得による支出	548,854千円																																																																												
流動資産	167,101千円																																																																												
固定資産	626,971千円																																																																												
連結調整勘定	323,215千円																																																																												
流動負債	44,483千円																																																																												
GlobalSign NVの取得価額	1,072,804千円																																																																												
GlobalSign NVの現金及び現金同等物	65,728千円																																																																												
差引：GlobalSign NVの取得による支出	1,007,076千円																																																																												
流動資産	8,735,217千円																																																																												
固定資産	363,009千円																																																																												
連結調整勘定	2,649,887千円																																																																												
流動負債	6,101,701千円																																																																												
固定負債	3,108,878千円																																																																												
三貴商事(株)の取得価額	2,537,534千円																																																																												
三貴商事(株)の現金及び現金同等物	402,069千円																																																																												
差引：三貴商事(株)の取得による支出	2,135,464千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フ オー 流動資産 2,958千円 固定資産 10千円 連結調整勘定 86,292千円 A S A H D 4 の取得価額 89,261千円 A S A H D 4 の現金及び現金同等物 2,958千円 差引：A S A H D 4 の取得による支出 86,302千円
3 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額 と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであり ます。 ソリス(株) 流動資産 63,163千円 連結調整勘定 11,600千円 流動負債 32,470千円 ソリス(株)の取得価額 42,292千円 株式交換により割当てたソリス(株)の株 式 30,692千円 ソリス(株)の現金 及び現金同等物 25,164千円 差引：ソリス(株)の取得による収入 13,564千円	
4 当連結会計年度に吸収合併され連結会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ネクストとの合併により株式会社イースマ イが連結子会社でなくなったことに伴う合併時の資産 及び負債の内訳並びに株式会社イースマイの合併によ る減少額は次の通りであります。 流動資産 79,046千円 固定資産 85千円 連結調整勘定 14,244千円 流動負債 16,815千円 少数株主持分 30,550千円 (株)イースマイの連結上の簿価 46,010千円 (株)イースマイの現金及び現金同 等物 57,265千円 差引：合併による減少額 57,265千円	
5 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及 び負債の主な内訳は次の通りであります。 固定資産 30,207千円 資産合計 30,207千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,862,289	521,091	2,383,380	取得価額相当額	1,454,789	851,183	2,305,973
減価償却累計額相当額	1,104,329	206,099	1,220,428	減価償却累計額相当額	864,035	361,915	1,225,951
期末残高相当額	847,959	314,992	1,162,951	期末残高相当額	590,754	489,268	1,080,022
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	492,659千円			1年内	385,068千円	
	1年超	696,058千円			1年超	788,431千円	
	合計	1,188,717千円			合計	1,173,499千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			588,834千円	支払リース料			582,839千円
減価償却費相当額			547,886千円	減価償却費相当額			620,318千円
支払利息相当額			38,858千円	支払利息相当額			33,286千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	2,492千円			1年内	13,468千円		
1年超	6,231千円			1年超	18,860千円		
合計	8,723千円			合計	32,329千円		

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,394	273,305	102,911
債券			
その他			
小計	170,394	273,305	102,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	865,058	565,241	299,816
債券			
その他			
小計	865,058	565,241	299,816
合計	1,035,452	838,547	196,905

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
852,287	459,788	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,956,299
非上場債券	624,292
その他	270,031
合計	4,850,624

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,231	9,061	1,829
債券			
その他			
小計	7,231	9,061	1,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	165,791	99,809	65,982
債券			
その他			
小計	165,791	99,809	65,982
合計	173,023	108,871	64,152

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,073,267	2,159,445	499,628

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,688,522
その他	778,446
合計	6,463,969

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避すること、資金調達のコストを削減することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、金利スワップ契約は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>その他</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は為替変動リスクを回避すること、金利スワップ及び金利キャップ取引は金利変動リスクを回避し、また資金調達のコストを削減することを目的として行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、金利スワップ契約及び金利キャップ契約は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成18年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 受取固定・支払変動	282,800	26,460	157,340

(注) 1 前連結会計年度において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

2 時価の算定方法 金利キャップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">179,089</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">179,089</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,149</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">192,238</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	179,089	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,089	ニ.未認識数理計算上の差異	13,149	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	192,238	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,268</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">181,268</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,581</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">199,849</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	181,268	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	181,268	ニ.未認識数理計算上の差異	18,581	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	199,849				
イ.退職給付債務	179,089																								
ロ.年金資産	-																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,089																								
ニ.未認識数理計算上の差異	13,149																								
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	192,238																								
イ.退職給付債務	181,268																								
ロ.年金資産	-																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	181,268																								
ニ.未認識数理計算上の差異	18,581																								
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	199,849																								
<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,523</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	13,523	ロ.利息費用	1,394	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,125	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,792	<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,497</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,193</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">26,162</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	29,497	ロ.利息費用	2,858	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	6,193	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	26,162				
イ.勤務費用	13,523																								
ロ.利息費用	1,394																								
ハ.期待運用収益	-																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,125																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,792																								
イ.勤務費用	29,497																								
ロ.利息費用	2,858																								
ハ.期待運用収益	-																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	6,193																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	26,162																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ.退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益(%)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一 定の年数(4年)に よる定額法</td> <td></td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ.割引率(%)	1.75		ハ.期待運用収益(%)	-		ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)	各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一 定の年数(4年)に よる定額法		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ.退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益(%)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一 定の年数(4年)に よる定額法</td> <td></td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ.割引率(%)	1.75		ハ.期待運用収益(%)	-		ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)	各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一 定の年数(4年)に よる定額法	
イ.退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																								
ロ.割引率(%)	1.75																								
ハ.期待運用収益(%)	-																								
ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)	各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一 定の年数(4年)に よる定額法																								
イ.退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																								
ロ.割引率(%)	1.75																								
ハ.期待運用収益(%)	-																								
ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)	各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一 定の年数(4年)に よる定額法																								

[前へ](#)[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">374,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,073,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">194,394千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">457,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">194,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">579,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,131,859千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,908,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,223,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,220,296千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	374,749千円	繰越欠損金	2,073,659千円	減価償却超過額	194,394千円	投資有価証券評価損	257,119千円	貸倒損失	457,703千円	未払事業税	194,553千円	その他	579,680千円	繰延税金資産小計	4,131,859千円	評価性引当額	1,908,769千円	繰延税金資産合計	2,223,090千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	173千円	特別償却準備金	2,620千円	繰延税金負債合計	2,793千円	繰延税金資産の純額	2,220,296千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,532,295千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,784,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">117,269千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">251,949千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,201千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">287,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155,041千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,909,692千円</td></tr> <tr><td>新株引受権戻入</td><td style="text-align: right;">102,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,494,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,085,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,409,336千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,543千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">25,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,354,776千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	3,532,295千円	繰越欠損金	1,784,210千円	減価償却超過額	117,269千円	投資有価証券評価損	251,949千円	関係会社株式評価損	18,201千円	貸倒損失	287,281千円	未払事業税	155,041千円	利息返還損失引当金	2,909,692千円	新株引受権戻入	102,538千円	その他	335,885千円	繰延税金資産小計	9,494,365千円	評価性引当額	7,085,029千円	繰延税金資産合計	2,409,336千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	26,543千円	特別償却準備金	2,641千円	為替予約	25,374千円	繰延税金負債合計	54,559千円	繰延税金資産の純額	2,354,776千円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	374,749千円																																																																								
繰越欠損金	2,073,659千円																																																																								
減価償却超過額	194,394千円																																																																								
投資有価証券評価損	257,119千円																																																																								
貸倒損失	457,703千円																																																																								
未払事業税	194,553千円																																																																								
その他	579,680千円																																																																								
繰延税金資産小計	4,131,859千円																																																																								
評価性引当額	1,908,769千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,223,090千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	173千円																																																																								
特別償却準備金	2,620千円																																																																								
繰延税金負債合計	2,793千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,220,296千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	3,532,295千円																																																																								
繰越欠損金	1,784,210千円																																																																								
減価償却超過額	117,269千円																																																																								
投資有価証券評価損	251,949千円																																																																								
関係会社株式評価損	18,201千円																																																																								
貸倒損失	287,281千円																																																																								
未払事業税	155,041千円																																																																								
利息返還損失引当金	2,909,692千円																																																																								
新株引受権戻入	102,538千円																																																																								
その他	335,885千円																																																																								
繰延税金資産小計	9,494,365千円																																																																								
評価性引当額	7,085,029千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,409,336千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	26,543千円																																																																								
特別償却準備金	2,641千円																																																																								
為替予約	25,374千円																																																																								
繰延税金負債合計	54,559千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,354,776千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td> 持分変動益</td><td style="text-align: right;">8.42%</td></tr> <tr><td> 持分変動損</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">5.91%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td> 子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	持分変動益	8.42%	持分変動損	1.52%	連結調整勘定償却額	5.91%	評価性引当額	1.77%	投資有価証券評価損	1.53%	子会社株式売却益	0.50%	その他	0.73%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td> 持分変動益</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td> 持分変動損</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">29.14%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.01%</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6.59%</td></tr> <tr><td> 少数株主に対する税額負担</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	持分変動益	2.49%	持分変動損	1.44%	連結調整勘定償却額	29.14%	評価性引当額	45.01%	関係会社株式評価損	6.59%	少数株主に対する税額負担	1.47%	その他	1.24%	税効果適用後の法人税等の負担率	29.19%																												
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																								
持分変動益	8.42%																																																																								
持分変動損	1.52%																																																																								
連結調整勘定償却額	5.91%																																																																								
評価性引当額	1.77%																																																																								
投資有価証券評価損	1.53%																																																																								
子会社株式売却益	0.50%																																																																								
その他	0.73%																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	44.84%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%																																																																								
持分変動益	2.49%																																																																								
持分変動損	1.44%																																																																								
連結調整勘定償却額	29.14%																																																																								
評価性引当額	45.01%																																																																								
関係会社株式評価損	6.59%																																																																								
少数株主に対する税額負担	1.47%																																																																								
その他	1.24%																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	29.19%																																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1.ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

a)提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 監査役 3名 従業員 20名 顧問 2名 相談役 1名 子会社の取締役等11名	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式600,000株	普通株式10,000株
付与日	平成15年7月22日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成15年9月1日 至平成18年8月31日	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注)「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b)関係会社

1)株式会社まぐクリック

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月20日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 9名 子会社の取締役 1名	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成15年5月21日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注)「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2)GMOホスティング&セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式4,550株(注)2	普通株式750株(注)2
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定条件	該当事項はありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注)1「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

3) 日本ジオトラスト株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式200株(注2)	普通株式300株(注2)
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) GMOネットカード株式会社

	平成18年 第7回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 206名 社外 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式2,304株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。但し、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成16年 第1回新株予約権
決議年月日	平成15年11月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,250,000株
付与日	平成16年1月5日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8項に定める関係会社をいつ、以下同じ)の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年11月15日 至平成22年11月14日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月30日	平成17年3月29日
権利確定前		
期首(株)	-	10,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	10,000
権利確定後		
期首(株)	187,000	-
権利確定(株)	187,000	-
権利行使(株)	187,000	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	0	-

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月20日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	259
失効(株)	-	-	83
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	176
権利確定後			
期首(株)	200	1,984	-
権利確定(株)	200	-	-
権利行使(株)	200	-	-
失効(株)	-	624	-
未行使残(株)	-	1,360	-

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定前	-	750
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	750
権利確定後		
期首(株)	1,560	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	1,090	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	470	-

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

3) 日本ジオトラスト株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	-
期首(株)	-
付与(株)	651
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	651
権利確定後	-
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前	-	-	-
期首(株)	192	-	-
付与(株)	-	200	300
失効(株)	576	-	-
権利確定(株)	64	-	4
未確定残(株)	704	-	-
権利確定後	-	200	296
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	704	-	-
失効(株)	112	-	-
未行使残(株)	-	-	-

(注)平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) GMOネットカード株式会社

	平成18年 第7回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月29日
権利確定前	-
期首(株)	-
付与(株)	2,304
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	2,304
権利確定後	-
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

[前へ](#) [次へ](#)

6) G M O リサーチ株式会社

	平成16年 第1回新株予約権
決議年月日	平成15年11月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	480,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	480,000
未行使残(株)	-

単価情報

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月30日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	353	3,039
行使時平均株価(円)	353	-
付与日における公正な評価単価	-	-

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月20日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	30,200	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

2) G M O ホスティング & セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	11,000	35,000
行使時平均株価(円)	408,560	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注)平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) 日本ジオトラスト株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

連結子会社(日本ジオトラスト株式会社)が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(日本ジオトラスト株式会社)の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4) G M O ペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	214,000	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

5) G M O ネットカード株式会社

	平成18年第7回 ストック・オプション
決議年月日	
権利行使価格(円)	
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価	

決議年月日	平成18年3月29日
権利行使価格(円)	360,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

連結子会社(GMOネットカード株式会社)が、平成18年3月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(GMOネットカード株式会社)の株式の評価額 360,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 360,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成16年 第1回新株予約権
決議年月日	平成15年11月14日
権利行使価格(円)	165,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

連結子会社(GMOリサーチ株式会社)が、平成16年1月5日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(GMOリサーチ株式会社)の株式の評価額 165,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 165,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,953,131	11,877,506	9,389,170	37,219,808	-	37,219,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,007	128,483	-	230,491	(230,491)	-
計	16,055,139	12,005,989	9,389,170	37,450,300	(230,491)	37,219,808
営業費用	13,502,950	12,235,063	7,408,755	33,146,769	(279,442)	32,867,327
営業利益又は営業損失()	2,552,189	229,073	1,980,414	4,303,530	48,950	4,352,481
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,752,323	8,433,797	54,322,678	82,508,799	5,548,569	88,057,369
減価償却費	387,041	216,464	323,919	927,426	(22,735)	904,690
資本的支出	735,260	312,879	280,109	1,328,249	(141,404)	1,186,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業).....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等
- (2) インターネット集客支援事業(メディア事業).....電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等
- (3) インターネット金融事業(ネット金融事業)..... パーソナルファイナンス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は7,131,287千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,638,724	12,101,269	22,102,434	50,842,428	-	50,842,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,487	192,401	-	413,888	(413,888)	-
計	16,860,212	12,293,670	22,102,434	51,256,317	(413,888)	50,842,428
営業費用	14,168,889	11,756,239	21,225,347	47,150,477	(579,662)	46,570,814
営業利益	2,691,322	537,430	877,086	4,105,839	165,774	4,271,614
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,786,275	9,527,464	110,355,372	147,669,112	(1,389,969)	146,279,143
減価償却費	438,518	264,666	745,929	1,449,113	(3,722)	1,445,391
資本的支出	855,432	782,500	746,342	2,384,274	(19,386)	2,364,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	熊谷正寿	-	当社代表取締役 役会長兼社長	(被所有) 直接 3.2	ロイヤリティ の支払	1,596		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等
契約書に基づく合理的な価額をもって取引しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 16.6	株式売却	867,300	投資有価証券売却益	420,055
役員が議決権の過半数を有する会社	(株)ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	動産及び不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,179	立替金 預り保証金	38 424
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エーステート(株)	東京都渋谷区	不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,175	立替金 預り保証金	0 435

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

株式売却に関しては、第三者による評価額をもって取引価格としております。また、地代家賃等の立替については当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィヴィッドインターナショナル、イー・エーステート(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	262円51銭	156円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	52円68銭	194円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円39銭	-
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社(G M Oリサーチ(株)、 J w o r d(株)及びオリエント信販(株))が発行する新株予約権は、「 1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、反映しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は当期損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	3,258,953	12,099,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,647	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,647)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額()(千円)	3,236,305	12,099,776
期中平均発行済株式数(株)	61,720,805	62,147,871
期中平均自己株式数(株)	291,789	38,509
期中平均株式数(株)	61,429,016	62,109,362
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	335,948	84,240
(うち新株予約権(株))	(315,457)	(84,240)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(20,491)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回及至第 3 回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)。第 1 回及至第 3 回無担保転換社債型新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	H17年 新株予約権 普通株式 10,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会の決議に基づき平成18年3月17日にGMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を繰上償還を行いました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)繰上償還した銘柄 GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)繰上償還額 GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の額面総金額310億円の全額</p> <p>(3)繰上償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(4)繰上償還の時期 平成18年3月17日</p> <p>(5)繰上償還のための資金調達の方法 銀行借入による調達</p> <p>2. 銀行借入の件</p> <p>当社は、平成18年3月2日開催の取締役会において、GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還のための銀行借入を行うことを決議を行い、実行いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先 あおぞら銀行 借入金額 220億円 返済期間 実行日より6ヶ月間 借入日 平成18年3月16日 担保 弊社子会社株式 利率 0.59273%</p> <p>(2) 借入先 (株)りそな銀行 (株)みずほ銀行 日新火災海上保険(株) (株)百十四銀行 借入金額 60億円 返済期間 実行日より5年 借入日 平成18年3月15日 担保 弊社子会社株式 利率 1.13636%</p> <p>(3) 借入先 (株)三井住友銀行 借入金額 28億円 返済期間 実行日より3年 借入日 平成18年3月16日 利率 0.83%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GMOインターネット㈱	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月7日	15,000,000 (15,000,000)	()			平成19年 9月7日 (注)2
GMOインターネット㈱	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月7日	10,000,000 (10,000,000)	()			平成19年 9月7日 (注)2
GMOインターネット㈱	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月7日	6,000,000 (6,000,000)	()			平成19年 9月7日 (注)2
GMOインターネット㈱	第2回無担保 社債	平成17年 9月7日	0	1,000,000 ()	3ヶ月 LIBOR+0.7%		平成21年 8月10日
GMOネットカード㈱	第2回 無担保社債	平成17年 9月29日	2,000,000 ()	2,000,000 (2,000,000)	3.0		平成19年 9月28日
GMOネットカード㈱	第3回 無担保社債	平成17年 9月29日	2,000,000 ()	2,000,000 ()	3.0		平成20年 9月29日
GMOネットカード㈱	第4回 無担保社債	平成17年 12月30日	300,000 (150,000)	150,000 (150,000)	0.55		平成19年 12月28日
合計			35,300,000 (31,150,000)	5,150,000 (2,150,000)			

(注)1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

(注)2 当社の無担保転換社債型新株予約権付社債については、償還期限が平成19年9月7日ではありますが、全額平成18年3月17日に繰上償還したため、期末残高がございません。

(注)3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,150,000	2,000,000	1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,591,000	55,626,767	2.5687	
1年以内返済予定の 長期借入金	8,300,400	12,235,030	2.9216	
長期借入金 (1年以内に返済予定のもの を除く)	5,445,950	11,126,324	1.8130	平成20年～平成23年
その他の有利子負債				
合計	21,337,350	78,988,121		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,244,328	2,727,996	2,088,000	1,066,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,387,330		7,569,951	
2 売掛金	2	1,059,321		1,369,230	
3 商品		-		5,108	
4 貯蔵品		8,827		9,106	
5 前渡金		20,638		77,060	
6 前払費用		68,135		205,130	
7 短期貸付金	2	907,469		6,786,943	
8 未収法人税等		-		57,407	
9 繰延税金資産		218,354		266,079	
10 その他		240,667		120,049	
貸倒引当金		224,673		615,479	
流動資産合計		7,686,071	16.6	15,850,586	28.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		79,419		107,951	
減価償却累計額		29,801	49,617	39,015	68,935
(2) 構築物		800		800	
減価償却累計額		197	602	321	478
(3) 工具器具及び備品		156,399		190,481	
減価償却累計額		80,849	75,549	130,526	59,954
有形固定資産合計		125,769	0.3	129,369	0.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		332,926		-	
(2) のれん		-		219,151	
(3) 特許出願権		13,690		-	
(4) 商標権		7,839		5,671	
(5) ソフトウェア		103,728		79,554	
(6) ソフトウェア仮勘定		233,713		133,842	
(7) 電話加入権		38,805		12,381	
(8) 施設利用権		62,376		3,620	
無形固定資産合計		793,081	1.7	454,221	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,953,054		5,076,142	
(2) 関係会社株式	1	30,658,919		32,069,558	
(3) 出資金		50		50	
(4) 長期貸付金		4,500		4,000	
(5) 関係会社長期貸付金		1,574,763		150,477	
(6) 関係会社新株予約権		574,292		574,292	
(7) 長期前払費用		351		183	
(8) 保証金		360,824		486,000	
(9) 繰延税金資産		795,215		202,587	
貸倒引当金		3,000		4,000	
投資損失引当金		165,372		158,241	
投資その他の資産合計		37,753,599	81.4	38,401,053	70.0
固定資産合計		38,672,451	83.4	38,984,643	71.1
資産合計		46,358,522	100.0	54,835,230	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	-		21,500,000		
2		31,000,000		-		
3	1	-		2,997,332		
4	2	870,771		1,043,902		
5		171		123,687		
6		1,456,800		-		
7		67,819		69,747		
8		146,163		241,601		
9		28,980		3,041,880		
10		13,621		11,093		
11		76,853		35,816		
		流動負債合計	33,661,181	72.6	29,065,059	53.0
固定負債						
1		-		1,000,000		
2	1	-		8,636,002		
3	2	122,490		132,558		
		固定負債合計	122,490	0.3	9,768,560	17.8
		負債合計	33,783,671	72.9	38,833,620	70.8
(資本の部)						
資本金						
	3	3,311,130	7.1	-	-	
資本剰余金						
1		5,238,528		-		
2				-		
		(1)自己株式処分差益	114,828		-	
		資本剰余金合計	5,353,357	11.6	-	-
利益剰余金						
1		13,600		-		
2				-		
		(1) 別途積立金	700,000		-	
3		3,193,035		-		
		利益剰余金合計	3,906,635	8.4	-	-
		その他有価証券評価差額金	27,708	0.1	-	-
		自己株式	23,980	0.1	-	-
		資本合計	12,574,851	27.1	-	-
		負債・資本合計	46,358,522	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	7,148,299	13.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	9,065,600	
(2) その他資本剰余金		-	-	122,741	
資本剰余金合計		-	-	9,188,342	16.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	13,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	700,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,086,806	
利益剰余金合計		-	-	373,206	0.7
4 自己株式		-	-	208	0.0
株主資本合計		-	-	15,963,226	29.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	25,032	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	13,351	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	38,383	0.1
純資産合計		-	-	16,001,610	29.2
負債・純資産合計		-	-	54,835,230	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 事業収入			9,921,292	100.0		12,133,675	100.0
事業費							
1 仕入			-			169,455	
2 給与・賞与		1,107,382			1,257,806		
3 賞与引当金繰入額		10,826			8,567		
4 厚生費		106,650			135,175		
5 外注費	1	3,267,033			3,684,871		
6 旅費交通費		50,016			50,546		
7 地代家賃		480,134			573,176		
8 賃借料		272,546			256,273		
9 減価償却費		192,710			170,942		
10 通信費		289,560			273,986		
11 消耗品費		13,709			11,351		
12 支払手数料		653,138			863,156		
13 その他		226,717	6,670,425	67.3	245,153	7,700,463	63.5
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		80,347			67,417		
2 広告宣伝費		823,766			628,337		
3 業務委託費		147,872			172,438		
4 貸倒引当金繰入額		92,564			77,385		
5 役員報酬		172,146			269,317		
6 給与・賞与		291,881			896,987		
7 賞与引当金繰入額		2,795			2,526		
8 厚生費		46,770			119,437		
9 旅費交通費		34,760			111,694		
10 地代家賃		81,466			216,850		
11 減価償却費		25,028			25,786		
12 通信費		20,003			57,537		
13 その他		385,691	2,205,095	22.2	599,425	3,245,142	26.7
営業利益			1,045,771	10.5		1,188,069	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息・配当金	1	371,592			983,436		
2 業務分担金	1	166,340			106,987		
3 受取手数料	1	8,764			11,166		
4 その他		33,834	580,532	5.9	115,719	1,217,308	10.0
営業外費用							
1 支払利息		12,392			240,027		
2 株式交付費		-			33,607		
3 社債利息		5,369			5,667		
4 社債発行費		21,126			10,000		
5 支払手数料		-			226,150		
6 その他		6,566	45,455	0.5	22,533	537,985	4.4
経常利益			1,580,848	15.9		1,867,392	15.4
特別利益							
1 固定資産売却益		1,495			-		
2 貸倒引当金戻入益		2,450			-		
3 関係会社株式売却益		3,091,639			372,624		
4 投資有価証券売却益		396,038			1,752,200		
5 関係会社整理益		-	3,491,623	35.2	48,970	2,173,796	17.9
特別損失							
1 出資金評価損		41,649			-		
2 関係会社株式売却損		157			49,786		
3 固定資産除却損	2	91,701			32,609		
4 投資有価証券評価損		249,669			34,530		
5 投資有価証券売却損		-			7		
6 関係会社株式評価損		1,167,814			6,205,052		
7 投資損失引当金繰入額		165,372			-		
8 貸倒引当金繰入額		-			395,809		
9 社名変更費用		37,566			-		
10 減損損失	4	-			63,083		
11 解約違約金	3	11,495	1,765,425	17.8	8,929	6,789,808	56.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,307,045	33.3		2,748,619	22.7
法人税、住民税及び事 業税		1,863,043			78,013		
法人税等調整額		243,656	1,619,387	16.3	1,065,359	1,143,372	9.4
当期純利益又は当期純 損失()			1,687,658	17.0		3,891,992	32.1
前期繰越利益			2,535,494			-	
中間配当額			184,095			-	
合併による抱合株式償 却損			846,021			-	
当期末処分利益			3,193,035			-	



【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,193,035
利益処分量			
1 配当金		185,821	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		(-)	185,821
次期繰越利益			3,007,213

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】
 当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072		3,827,072
剰余金の配当(千円)				
当期純損失(千円)				
自己株式の処分(千円)			7,912	7,912
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,827,072	7,912	3,834,984
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	23,980	12,547,142	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						7,664,241	
剰余金の配当(千円)			371,835	371,835		371,835	
当期純損失(千円)			3,891,992	3,891,992		3,891,992	
自己株式の処分(千円)					23,857	31,770	
自己株式の取得(千円)					84	84	
子会社合併抱合償却(千円)			16,014	16,014		16,014	
事業年度中の変動額合計(千円)			4,279,842	4,279,842	23,772	3,416,084	
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				7,664,241
剰余金の配当(千円)				371,835
当期純損失(千円)				3,891,992
自己株式の処分(千円)				31,770
自己株式の取得(千円)				84
子会社合併抱合償却(千円)				16,014
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	2,676	28,634	31,310	31,310
事業年度中の変動額合計(千円)	2,676	28,634	31,310	3,384,773
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 主として移動平均法による原価 法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	- 貯蔵品 総平均法による原価法を採用して おります。	商品 移動平均法による原価法を採用し ております。 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 8～22年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 見込期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当期に負 担すべき金額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を勘 案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法

	<p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が63,083千円減少しております。</p>
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,988,259千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はございません。</p>
	<p>4. ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる、損益に与える影響はございません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の期末貸借対照表計上額は235,224千円であります。</p>	<p>財務諸表等規則の施行により、当事業年度より「営業権」は、「のれん」と表記しております。</p> <p>また、「新株発行費」は当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,489千円減少しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																			
1	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 関係会社株式 18,885,163千円 担保付債務 短期借入金 17,700,000千円 一年内返済長期借入金 2,064,000千円 長期借入金 7,236,000千円																																																			
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 126,136千円 短期貸付金 893,919千円 未払金 228,315千円 預り保証金 109,118千円	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 170,267千円 短期貸付金 6,779,293千円 未払金 225,960千円 預り保証金 122,071千円 預り金 3,000,000千円																																																			
3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 246,400,000株 発行済株式総数 普通株式 62,031,378株	3																																																			
4 自己株式 普通株式 90,746株	4																																																			
5 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。	5 保証債務 次の会社のリース契約および金銭貸借消費契約について、債務保証を行っています。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOリサーチ(株)</td> <td>1,964</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)</td> <td>15,326</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムオンライン</td> <td>80,374</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOコミュニケーションズ(株)</td> <td>59,333</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOプログ(株)</td> <td>118,666</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td>1,208</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>オリエント信販(株)</td> <td>2,500,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,776,873</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	GMOリサーチ(株)	1,964	未払賃借料	インターネットナンバー(株)	15,326	未払賃借料	(株)テレコムオンライン	80,374	未払賃借料	GMOコミュニケーションズ(株)	59,333	未払賃借料	GMOプログ(株)	118,666	未払賃借料	GMOインターネット証券(株)	1,208	未払賃借料	オリエント信販(株)	2,500,000	借入金	計	2,776,873		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOネットカード(株)</td> <td>1,815,274</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td>732,866</td> <td>当座借越・未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアホールディングス(株)</td> <td>120,250</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーカップ・コミュニケーション</td> <td>11,819</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)</td> <td>9,895</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td>592</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690,698</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証類似行為 下記関係会社の借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 合同会社エーエスエーファイブ 26,066,000千円</p>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	GMOネットカード(株)	1,815,274	借入金	GMOインターネット証券(株)	732,866	当座借越・未払賃借料	GMOメディアホールディングス(株)	120,250	未払賃借料	(株)ティーカップ・コミュニケーション	11,819	未払賃借料	インターネットナンバー(株)	9,895	未払賃借料	GMOメディア(株)	592	未払賃借料	計	2,690,698	
被保証者	保証金額 (千円)	内容																																																		
GMOリサーチ(株)	1,964	未払賃借料																																																		
インターネットナンバー(株)	15,326	未払賃借料																																																		
(株)テレコムオンライン	80,374	未払賃借料																																																		
GMOコミュニケーションズ(株)	59,333	未払賃借料																																																		
GMOプログ(株)	118,666	未払賃借料																																																		
GMOインターネット証券(株)	1,208	未払賃借料																																																		
オリエント信販(株)	2,500,000	借入金																																																		
計	2,776,873																																																			
被保証者	保証金額 (千円)	内容																																																		
GMOネットカード(株)	1,815,274	借入金																																																		
GMOインターネット証券(株)	732,866	当座借越・未払賃借料																																																		
GMOメディアホールディングス(株)	120,250	未払賃借料																																																		
(株)ティーカップ・コミュニケーション	11,819	未払賃借料																																																		
インターネットナンバー(株)	9,895	未払賃借料																																																		
GMOメディア(株)	592	未払賃借料																																																		
計	2,690,698																																																			
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は27,708千円であります。	6																																																			
7	7 財務制限条項 短期借入金および長期借入金の4契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。																																																			

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

- (2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

- (3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。

各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

- (4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。

金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">2,160,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">369,398千円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td style="text-align: right;">166,340千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、主に9199関連システムの除却によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">81,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,573千円</td> </tr> </table> <p>3 解約違約金は、リース契約途中解除による精算金であります。</p> <p>4</p>	外注費	2,160,108千円	受取利息・配当金	369,398千円	業務分担金	166,340千円	受取手数料	5,300千円	ソフトウェア仮勘定	81,127千円	その他	10,573千円	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">2,517,994千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">981,556千円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td style="text-align: right;">106,987千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,638千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、主にINS回線の解約によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">30,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table> <p>3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。</p> <p>4 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">施設利用権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許出願権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグループングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失63,083千円の内訳は施設利用権25,820千円、特許出願権10,119千円及び電話加入権27,143千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	外注費	2,517,994千円	受取利息・配当金	981,556千円	業務分担金	106,987千円	受取手数料	1,638千円	施設利用権	30,396千円	その他	2,212千円	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区
外注費	2,160,108千円																																		
受取利息・配当金	369,398千円																																		
業務分担金	166,340千円																																		
受取手数料	5,300千円																																		
ソフトウェア仮勘定	81,127千円																																		
その他	10,573千円																																		
外注費	2,517,994千円																																		
受取利息・配当金	981,556千円																																		
業務分担金	106,987千円																																		
受取手数料	1,638千円																																		
施設利用権	30,396千円																																		
その他	2,212千円																																		
用途	種類	場所																																	
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																	
	特許出願権	東京都渋谷区																																	
	電話加入権	東京都渋谷区																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,746	38	90,000	784

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 端株買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	580,518	169,510	750,028	取得価額 相当額	628,264	126,576	6,745	761,586
減価償却 累計額相当額	330,660	66,524	397,184	減価償却 累計額相当額	274,098	44,960	1,310	320,370
期末残高 相当額	249,857	102,986	352,843	期末残高 相当額	354,165	81,615	5,434	441,216
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		135,392千円		1年以内			170,381千円	
1年超		221,539千円		1年超			278,008千円	
合計		356,931千円		合計			448,389千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		188,956千円		支払リース料			193,202千円	
減価償却費相当額		180,588千円		減価償却費相当額			184,752千円	
支払利息相当額		7,415千円		支払利息相当額			10,398千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,649,679	84,147,109	82,497,429

当事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,837	22,910,889	21,264,051

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,640千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	252,066千円
	未払事業税否認	116,239千円	未払事業税否認	15,482千円
	減価償却超過額	16,734千円	減価償却超過額	32,920千円
	投資有価証券評価損	202,031千円	減損損失否認	38,036千円
	関係会社株式評価損	602,439千円	関係会社新株予約権評価損	100,583千円
	投資損失引当金	67,290千円	投資有価証券評価損	86,816千円
	出資金評価損	29,153千円	関係会社株式評価損	2,539,594千円
	その他	21,393千円	投資損失引当金	64,388千円
	繰延税金資産小計	1,147,923千円	出資金評価損	29,153千円
	評価性引当額	115,347千円	その他	18,837千円
	繰延税金資産合計	1,032,579千円	繰延税金資産小計	3,177,881千円
			評価性引当金	2,682,880千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	495,000千円
	その他有価証券評価差額金	19,009千円		
	繰延税金負債合計	19,009千円	繰延税金負債	
			その他有価証券評価差額金	17,173千円
	繰延税金資産の純額	1,013,569千円	為替予約	9,159千円
			繰延税金負債合計	26,333千円
			繰延税金資産の純額	468,667千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	永久に損金に算入されない項目	10.81%
	住民税均等割額	0.11%	住民税均等割額	0.16%
	関係会社株式評価損	3.49%	評価性引当額	82.64%
	評価性引当額	7.95%	受取配当金等の益金不算入額	12.06%
	受取配当金等の益金不算入額	3.82%	その他	0.74%
	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等負担率	41.60%
	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.97%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額金額	203円01銭	1株当たり純資産額金額	221円85銭
1株当たり当期純利益金額	27円47銭	1株当たり当期純損失金額	62円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円32銭	-	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,687,658	3,891,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()(千円)	1,687,658	3,891,992
期中平均発行済株式(株)	61,720,805	62,147,871
期中平均自己株式数(株)	291,789	38,509
期中平均株式数(株)	61,429,016	62,109,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	335,948	84,240
(うち新株予約権)	(315,457)	(84,240)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(20,491)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)。第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権の概要は、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	H17年 新株予約権 普通株式 10,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. G M Oインターネット(株)第 1 回乃至第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会の決議に基づき平成18年3月17日にG M Oインターネット(株)第 1 回乃至第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を繰上償還を行いました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)繰上償還した銘柄 G M Oインターネット(株)第 1 回乃至第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)繰上償還額 G M Oインターネット(株)第 1 回乃至第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の額面総金額310億円の全額</p> <p>(3)繰上償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(4)繰上償還の時期 平成18年3月17日</p> <p>(5)繰上償還のための資金調達の方法 銀行借入による調達</p> <p>2. 銀行借入の件</p> <p>当社は、平成18年3月2日開催の取締役会において、G M Oインターネット(株)第 1 回乃至第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還のための銀行借入を行うことを決議を行い、実行いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先 あおぞら銀行 借入金額 220億円 返済期間 実行日より 6 ヶ月間 借入日 平成18年 3 月16日 担保 弊社子会社株式 利率 0.59273%</p> <p>(2) 借入先 (株)りそな銀行 (株)みずほ銀行 日新火災海上保険(株) (株)百十四銀行 借入金額 60億円 返済期間 実行日より 5 年 借入日 平成18年 3 月15日 担保 弊社子会社株式 利率 1.13636%</p> <p>(3) 借入先 (株)三井住友銀行 借入金額 28億円 返済期間 実行日より 3 年 借入日 平成18年 3 月16日 利率 0.83%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イーバンク銀行(株)	38,418	4,541,520
		(株)サムライファクトリー	135	155,300
		ジェット証券(株)	850	105,619
		(株)アラン	80	27,369
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		(株)シネックス	14,000	9,520
		(株)ヒット	140	7,000
		(株)スロー・グループ	4,000	5,357
		(株)ヒューメリアレジストリ	67	3,496
		(株)スカイリーネットワークス	200	2,777
		(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	190	527
		(株)ゲームアーツ	10	112
計		58,270	4,879,479	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンクITファンド6号	1	33,120
		CA-I投資事業組合	10	114,996
		ネットエイジベンチャーファンド	5	48,546
計		16	196,663	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	79,419	28,531	-	107,951	39,015	8,396	68,935
構築物	800	-	-	800	321	124	478
工具器具及び備品	156,399	35,194	1,112	190,481	130,526	30,771	59,954
有形固定資産計	236,618	63,726	1,112	299,232	169,863	39,292	129,369
無形固定資産							
のれん	554,878	-	7,000	547,878	328,726	109,925	219,151
特許出願権	57,142	-	57,142 (10,119)	-	-	3,571	-
商標権	11,054	2,698	4,025	9,727	4,056	1,079	5,671
ソフトウェア	224,260	223,507	257,470	190,297	110,743	40,319	79,554
ソフトウェア仮勘定	233,713	133,067	232,938	133,842	-	-	133,842
電話加入権	38,805	2,253	28,677 (27,143)	12,381	-	-	12,381
施設利用権	96,265	-	90,919 (25,820)	5,345	1,724	2,540	3,620
無形固定資産計	1,216,121	361,527	678,174 (63,083)	899,473	445,251	157,437	454,221
長期前払費用	588	-	-	588	404	168	183

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

- 建物附属設備 主にビル入居工事費用13,000千円によるものであります。
- 工具器具備品 主に合併に伴うGMOコミュニケーションズ(株)資産32,063千円の受入によるものであります
- ソフトウェア 主に1ID基盤システム154,020千円、ワンペイメントシステム14,877千円によるものであります。
- ソフトウェア仮勘定 主に新DRS・課金システム63,507千円によるものであります。

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

- 特許出願権 ハイパー特許57,142千円の減損によるものであります。
- 電話加入権 主に遊休電話回線27,143千円の減損によるものであります。
- 施設利用権 主にINS回線52,164千円の除却及び遊休INS回線38,755千円の減損によるものであります。
- ソフトウェア 主に広告効果測定システム24,820千円の除却及びGMOメディアホールディングス(株)へのメディア事業譲渡に伴う1ID基盤システム154,020千円、Yaplogプログラムシステム55,560千円によるものであります。
- ソフトウェア仮勘定 主に1ID基盤システム161,721千円によるものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,673	473,865	82,059	-	619,479
賞与引当金	13,621	11,093	13,621	-	11,093
投資損失引当金	165,372	-	-	7,131	158,241

(注1) 計上の理由および額の算定方法

引当金の計上理由および額の算定方法については、重要な会計方針5に記載しております。

(注2) 目的外取崩の理由

GMOリサーチ(株)株式会社に対して引き当てております投資損失引当金につきましては、当期売却分に応じた金額を戻入いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,149
預金	
普通預金	7,543,654
別段預金	24,147
小計	7,567,801
合計	7,569,951

B 売掛金

相手先別内訳

区分相手先	金額(千円)
MEMBERS (アクセス事業)	310,924
Jword関連事業	274,430
お名前ドットコム	199,535
ホームページ制作事業	97,365
まるごとEC事業	84,208
その他	402,765
合計	1,369,230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) a	当期発生高 (千円) b	当期回収高 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{a+d}{2} \times \frac{365}{b}$
1,059,321	12,872,093	12,480,125	1,369,230	89.6	34.4

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C 商品

区分	金額(千円)
夢手帳 熊谷スタイル2007	3,503
まるごとEC(PC等)	1,604
合計	5,108

D 貯蔵品

区分	金額(千円)
企業家倶楽部(英語)	2,778
夢手帳熊谷式	1,496
MindManagerPro 6	1,219
商材販売促進商品	532
その他	3,081
合計	9,106

E 短期貸付金

区分	金額(千円)
GMOネットカード(株)	5,300,000
JWord(株)	750,000
GMOブログ(株)	395,000
GMO Games(株)	225,000
GMO Venture Partners(株)	60,000
その他	56,943
合計	6,786,943

F 関係会社株式

区分	金額(千円)
GMOネットカード(株)	26,337,012
GMOインターネット証券(株)	1,441,226
GMOメディアホールディングス(株)	659,297
(株)まぐクリック	648,958
GMOペイメントゲートウェイ(株)	557,800
その他	2,425,263
合計	32,069,558

G 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	17,700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,900,000
合計	21,500,000

H 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,064,000
(株)三井住友銀行	933,332
合計	2,997,332

I 預り金

区分	金額(千円)
(株)まぐクリック	2,000,000
GMOペイメントゲートウェイ(株)	800,000
(株)paperboy&co.	200,000
従業員預り金(所得税、健康保険等)	41,880
合計	3,041,880

J 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	7,236,000
(株)三井住友銀行	1,400,002
合計	8,636,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
剰余金の期末配当基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。なお、やむをえない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo.jp/
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、一律5,000円分の当社指定サービスの割引券を贈呈する。

(注) 単元未満株主の権利制限

平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（新株予約権証券）およびその添付書類		平成18年3月13日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 自 平成17年1月1日 (第15期) 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書（新株予約権証券）		平成18年3月30日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成18年4月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成18年8月1日 関東財務局長に提出
(6) 半期報告書	事業年度 自 平成18年1月1日 (第16期中) 至 平成18年6月30日	平成18年9月22日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書（新株予約権証券）		平成18年3月30日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書(第三者割当増資)およびその添付書類		平成18年12月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

G M O インターネット 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

GMOインターネット株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

G M O インターネット 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

GMOインターネット株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上